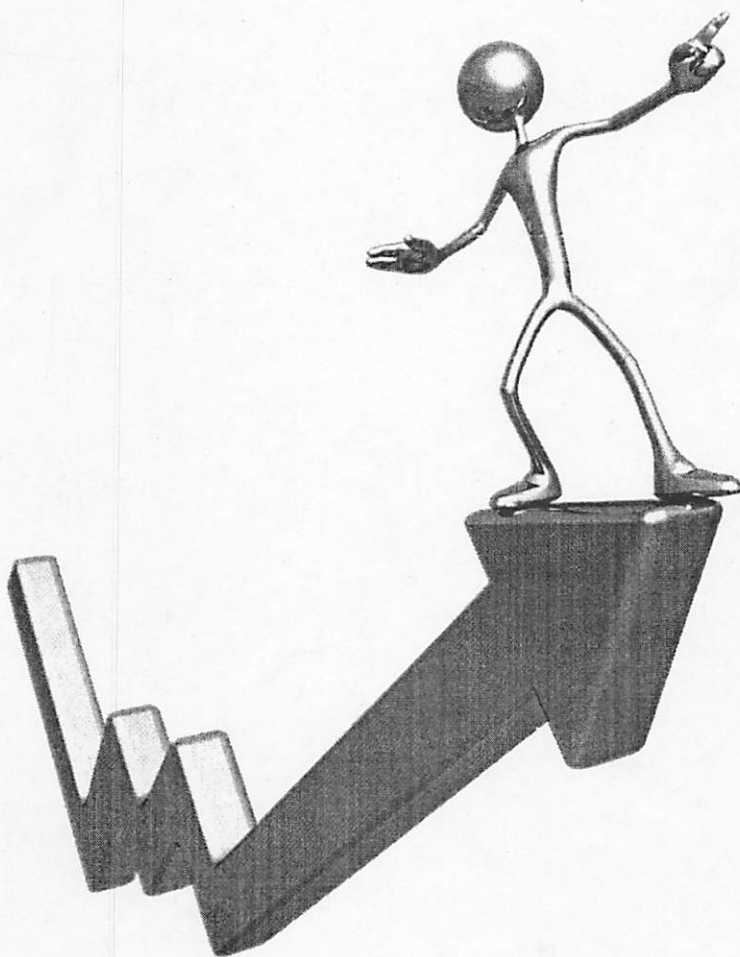


枚方市の財政事情

平成 26 年度版



枚方市

はじめに

最近、国や地方の財政に関する報道が頻繁になされています。

自分の住んでいるまちの財政について関心のある方は多いものの、実際にその状況を知ろうとしてもどこから手を付けたらいいのか、また、色々な数字や指標をどのように見ればいいのか分らずに、財政というのは難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や10年間の推移等を用いて、分かりやすく理解してもらえよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」）に基づき、地方公共団体の財政状況を判断する指標である健全化判断比率の公表が義務付けられました。

また、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を取り入れた新たな財務諸表の作成も、求められています。

こうした新たな内容を書き加え、さらに中味を充実させています。

本書が、市政への理解を深める一助となれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市（ただし平成8年度から12年度はV-4、以降17年度まではV-5）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成23年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成24年度以降については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。また、本文中の金額と表・グラフ中での差額についても合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成16年度から平成25年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成16年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。
- ・「市民1人当たり」の箇所については、当該年度末時点における住民基本台帳人口により算出しています。（※平成24年度からは、法改正により外国人住民を含んでいます。）

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計	1
2. 枚方市の決算状況	2
(1) 普通会計	2
(2) 普通会計決算の推移	3
(3) 平成25年度普通会計決算の特徴	4
歳入の状況	6
1. 平成25年度の状況	6
2. 歳入の構成比	8
3. 市税収入の重要性	9
4. 市税収入の状況	10
5. 市税徴収率の状況	11
6. 市税滞納額の状況	11
歳出の状況	12
1. 性質別分類から見た歳出の推移	12
(1) 人件費	13
(2) 扶助費	14
(3) 公債費	15
(4) 投資的経費	15
(5) 繰出金等	16
(6) 一部事務組合等への負担金	16
(7) 義務的経費	18
2. 性質別分類から見た増減理由	19
3. 目的別分類から見た歳出の推移	20
4. 目的別分類から見た増減理由	22
地方債	24
1. 地方債現在高（借入金残高）	24
2. 公債費（借入金の返済）	26
3. 地方債借入額	27

将来にわたる財政負担	29
1. 債務負担行為.....	29
2. 積立金.....	30
主な財政指標	32
1. 健全化判断比率について.....	32
(1) 実質赤字比率.....	33
(2) 連結実質赤字比率.....	34
(3) 実質公債費比率.....	35
(4) 将来負担比率.....	37
2. その他の主な財政指標について.....	39
(1) 財政力指数.....	39
(2) 経常収支比率.....	40
(3) 公債費負担比率.....	43
特別会計の状況	44
1. 本市の特別会計.....	44
2. 特別会計・企業会計の課題.....	46
第二部 普通会計及び連結財務書類について	
普通会計の財務書類4表	48
1. 公会計制度改革について.....	48
(1) はじめに.....	48
(2) 財務書類4表とは.....	48
(3) 財務書類4表の関連.....	51
2. 財務書類4表の分析.....	58
(1) 貸借対照表.....	58
(2) 行政コスト計算書.....	58
(3) 純資産変動計算書.....	59
(4) 資金収支計算書.....	60
連結財務書類	61
1. 連結の目的と必要性.....	61
2. 連結財務書類の分析.....	79
データ編.....	82
用語解説.....	89

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする6つの特別会計【44ページ参照】と3つの企業会計から構成されています。

平成25年度の各会計の実質収支は、一般・土地取得・財産区・介護保険・後期高齢者医療・水道・下水道の7会計は黒字又は収支均衡で、国民健康保険・自動車・病院の3会計は赤字となっています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成25年度各会計の決算額

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D
	A	B	A-B	C		
一 般 会 計	121,589,689	119,695,822	1,893,867		237,370	1,656,497
特 別 会 計	国民健康保険	43,753,548	45,423,344	▲ 1,669,796		▲ 1,669,796
	土地取得	3,768,923	3,768,923	-		-
	自動車駐車場	92,671	555,578	▲ 462,907		▲ 462,907
	財産区	75,121	75,121	-		-
	介護保険	25,563,887	25,073,171	490,716		490,716
	後期高齢者医療	4,784,934	4,743,150	41,784		41,784
企 業 会 計	水道事業	7,586,895	6,411,701	1,175,194		1,175,194
	病院事業	6,160,869	6,451,859	▲ 290,990		▲ 3,037,617
	下水道事業	12,738,173	10,646,485	2,091,688		2,091,688

一般会計とは、税収入を収入の中心として行政の一般的な支出を管理するものです。

特別会計とは、その事業の収支を単独で管理する必要がある場合(法で規定しているものを含む)一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

※企業会計の実質収支の列は、当年度末利益剰余金です。
※水道・下水は、新会計基準適用で当年度末利益剰余金が大幅に増加しています。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的とし、これにより市の決算も1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。しかし、一般の企業等の決算では長期の借入金の後年度の負債となり、建物等の財産が資産として表記されるのに対し、市の決算ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「普通会計及び連結財務書類について」で解説していきます。

(1) 普通会計

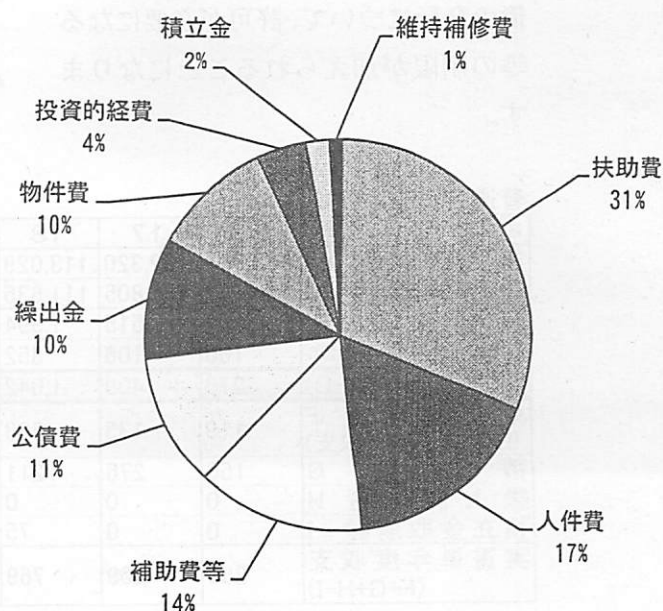
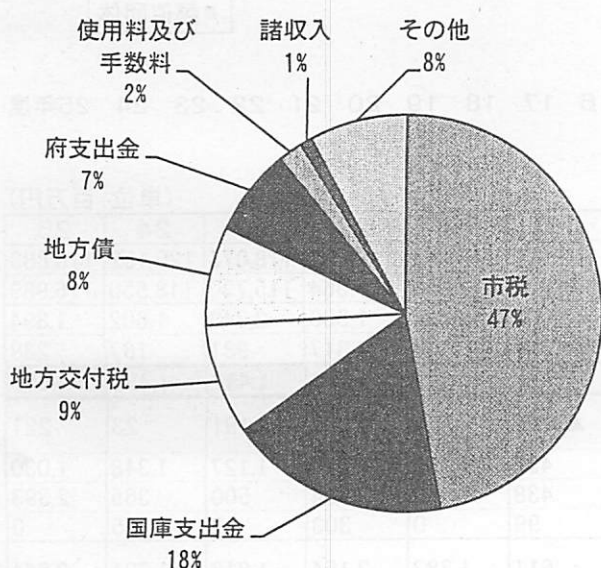
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

本市においては、一般会計、土地取得特別会計を合計し、重複分を控除する等の整理を行って普通会計を作成しています。

平成25年度普通会計決算の内訳

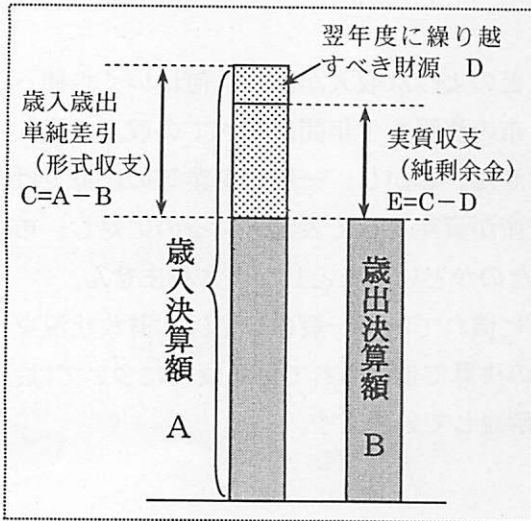
歳入決算額 118,883 百万円

歳出決算額 116,989 百万円



「その他」の主なものは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金など

(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額(A)から歳出決算額(B)を差し引いた額が、形式収支(C)です。

この形式収支(C)は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源(D)を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合等に翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

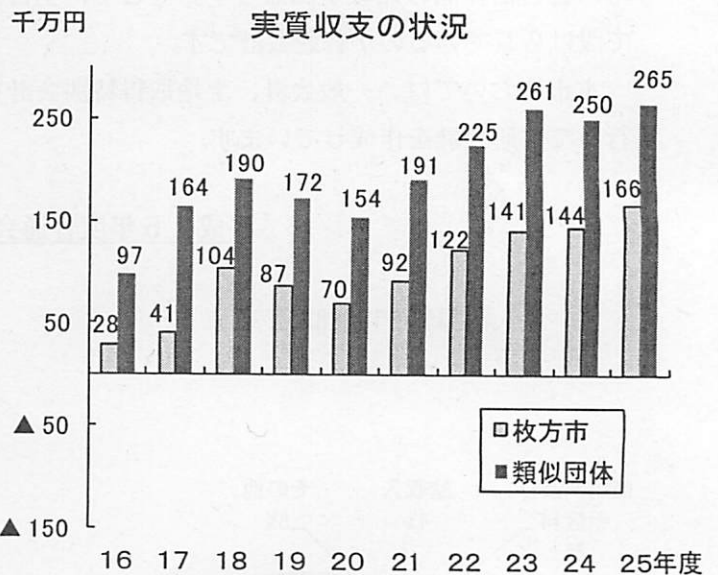
そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支(E)です。こ

の収支は、純剰余金(赤字の場合は不足額)ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

さらに、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質赤字比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「財政健全化法」という。)」で財政の健全性に関する健全化判断比率の一つでもあり、重要な指数となっています。

【32ページ参照】

また、数値が一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になる等の制限が加えられることとなります。



普通会計決算の推移

(単位:百万円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入決算額 A		105,014	102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152	118,883
歳出決算額 B		104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989
形式収支 C(A-B)		382	515	1,394	1,148	1,083	1,424	1,538	2,343	1,602	1,894
翌年度へ繰越すべき財源D		106	106	352	280	380	506	317	931	167	238
実質収支 E(C-D)		276	409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435	1,656
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		119	133	633	▲ 174	▲ 164	215	303	191	23	221
積立金 G		150	276	211	1,118	436	1,168	1,670	1,127	1,348	1,030
繰上償還金 H		0	0	0	449	438	0	484	500	365	2,393
積立金取崩額 I		0	0	75	86	99	0	303	0	5	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		269	409	769	1,307	611	1,383	2,154	1,818	1,731	3,644

(3) 平成25年度普通会計決算の特徴

平成25年度普通会計決算は、実質収支では16億5,600万円と過去最高の黒字額となり、12年連続の黒字を計上することができました。

主な内容としては、歳入では、景気回復による企業収益の改善により法人市民税が6億9,500万円の増となり、また、税源移譲により市たばこ税が2億300万の増となったこと等により、市税収入全体では対前年度比較7億6,200万円の増となりました。また、株価の上昇により株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金が増となったこと等により各種交付金が5億8,800万円の増となりました。しかし、国庫支出金及び府支出金が4億7,300万円の減となったことや、地方債が投資的経費に係るものの減等により8億8,100万円の減となったこと等により、歳入総額では12億6,900万円の減となりました。

歳出では、障害者自立支援費の増等により扶助費が5億500万円の増となり、また、総合文化施設整備事業用地に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還等で公債費が21億6,700万円の増となりました。しかし、職員給与の減額措置や退職手当の減少等により人件費が9億3,200万円の減となり、また、投資的経費が長尾駅前広場整備事業の事業終了等により37億1,200万円の減となり、歳出総額では15億6,100万円の減となりました。

また、「財政健全化法」に基づいて平成19年度決算から公表しなければならないこととなった、新たな財政健全化の指標となる「健全化判断比率」については、平成24年度に引き続き、国が定めた財政悪化の第一基準である「早期健全化基準」をいずれも下回るものとなっています。

今後、人口の減少や少子高齢化の進展等により市税収入が大きく回復することは期待できない一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、引き続き限られた財源でより効果的な施策を実施するため、計画的な財政運営に努めていく必要があります。

平成25年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

〈1〉義務的経費の増加

義務的経費を昨年度と比べると、職員給与の減額措置や退職手当の減により人件費が9億3,200万円の減となりましたが、障害者の自立支援費や高齢世帯の医療扶助の増等により扶助費が5億500万円の増となり、さらに、総合文化施設整備事業整備に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還等で公債費が21億6,700万円の増となったため、総額で17億4,000万円の増となっています。【義務的経費については18ページ参照】

〈2〉投資的経費の減少

小中学校給食共同調理場整備事業や東部スポーツ公園整備事業等で増となったものの、長尾駅前広場整備事業や新消防本部建設用地整備事業、粗大ごみ破碎処理施設整備事業等の減により総額で37億1,200万円の減となっています。

〈3〉市税収入と地方交付税等の増加

個人市民税は、景気回復の影響が個人所得の伸びにまではつながらず、1億3,900万円の減となったものの、景気回復による企業収益の改善により法人市民税が6億9,500万円の増となり、このほか、税源移譲により市たばこ税が2億300万円の増になったこと等により、市税収入全体では7億6,200万円の増となりました。

また、地方交付税は1億5,700万円の増、臨時財政対策債は7億8,200万円の増となっています。

歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市 税	54,400	54,237	55,999	60,815	60,019	56,991	55,934	55,730	54,538	55,300
地方交付税	8,232	7,870	7,801	6,076	5,528	6,986	10,476	10,235	10,984	11,141
使用料及び手数料	2,180	2,261	2,210	2,274	2,304	2,337	2,333	2,356	2,341	2,385
国庫支出金	13,184	13,427	12,897	14,673	14,622	23,673	21,224	22,300	21,683	21,487
府支出金	4,787	5,104	5,152	6,111	6,120	6,589	8,110	7,854	8,409	8,132
諸 収 入	529	1,065	623	2,268	795	1,232	1,370	1,108	1,136	1,273
地 方 債	10,518	7,106	10,456	9,529	8,490	7,087	9,215	8,092	10,395	9,514
そ の 他	11,184	11,250	17,891	10,290	10,192	8,587	11,240	10,398	10,666	9,651
歳入総額	105,014	102,320	113,029	112,036	108,070	113,482	119,902	118,073	120,152	118,883

性質別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
義務的経費	60,584	60,749	58,846	60,855	59,410	59,863	66,725	67,752	67,416	69,156
人件費	27,467	27,450	25,356	26,293	24,567	23,242	22,940	21,800	20,573	19,642
扶助費	21,233	21,794	22,273	23,418	24,502	26,483	33,181	35,189	35,782	36,286
公債費	11,884	11,505	11,217	11,144	10,341	10,138	10,604	10,763	11,061	13,228
物件費	10,039	10,044	9,595	10,243	10,359	10,856	10,913	11,567	11,528	11,396
維持補修費	660	703	723	978	1,220	1,298	1,323	1,309	1,288	1,538
補助費等	10,892	10,229	10,260	10,561	10,423	17,094	10,893	16,067	15,756	15,874
繰出金	13,210	13,511	14,333	14,186	14,623	14,474	14,794	10,235	10,692	11,182
投資的経費	8,739	5,742	16,004	12,842	10,300	5,832	7,431	5,213	8,977	5,265
そ の 他	508	827	1,874	1,223	652	2,641	6,285	3,587	2,893	2,578
歳出総額	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989

歳入の状況

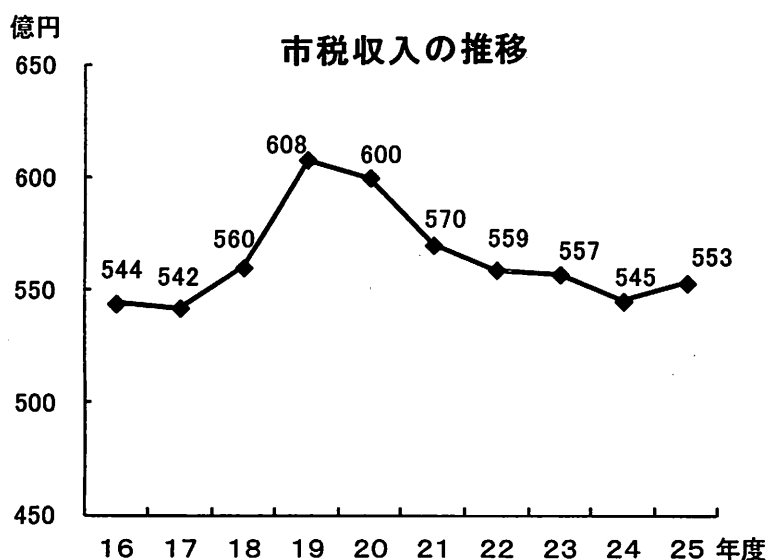
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成25年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債等の収入で賄っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の約半分を占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成25年度は、前年度に比べ7億6,200万円の増(1.4%)となりました。市税については、8ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は総額108億3,500万円で、前年度に比べ1億6,500万円の増(1.5%)となりました。また、地方交付税の補てん措置として、平成13年度から特例措置された臨時財政対策債の発行額は80億8,600万円で、前年度に比べ7億8,200万円の増(10.7%)となりました。主な増減理由として、基準財政需要額では、保健衛生費・高齢者保健福祉費・地域の元気づくり推進費の増や公債費で臨時財政対策債償還費等が増となったこと、また、基準財政収入額では、市たばこ税や固定資産税、利子割交付金、配当割交付金が増となったものの、市民税法人税割や市町村交付金、自動車取得税交付金が減となったこと等によるものである。

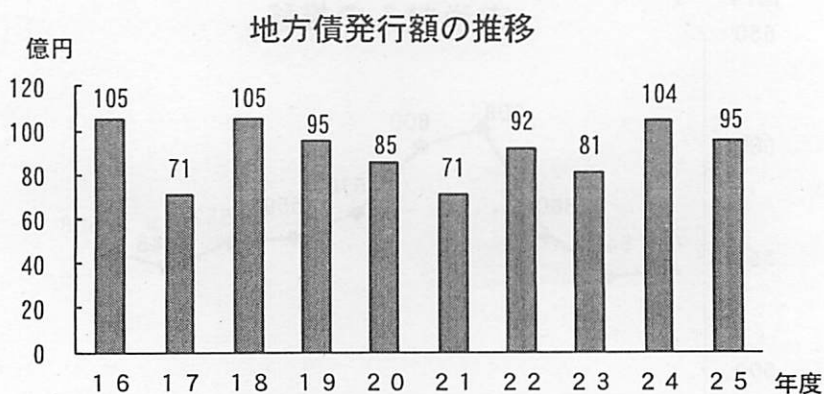
○国庫支出金

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金が4億3,900万円の増、障害者自立支援給付費負担金が1億4,800万円の増、生活保護費負担金が1億6,500万円の増となったものの、循環型社会形成推進交付金が5億2,400万円の減、社会資本整備総合交付金が4億7,700万円の減となったこと等により、総額では1億9,600万円の減（▲0.9%）となりました。

○地方債（市債）

投資的事業に係る地方債の借入れは、小中学校給食共同調理場整備事業が4億5,500万円の増となったものの、粗大ごみ破碎処理施設建設事業が6億6,000万円、（仮称）津田駅前東公園整備事業が5億5,000万円、新消防本部建設用地整備事業が4億3,000万円とそれぞれ減となったこと等から総額では16億6,300万円の減となりました。

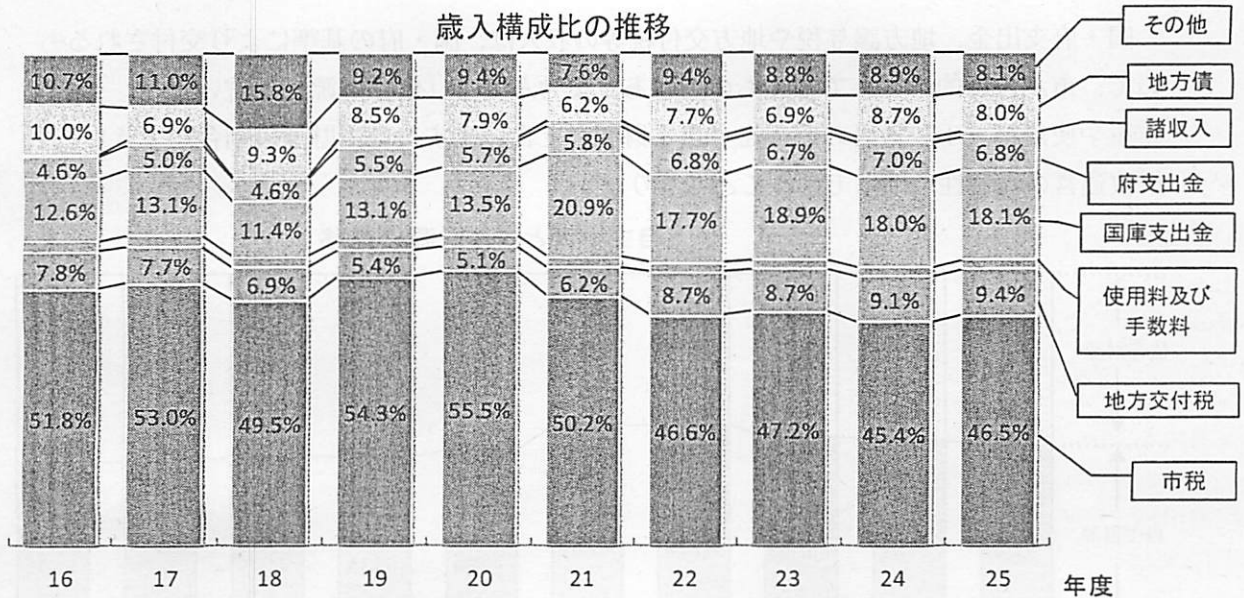
また、臨時財政対策債については7億8,200万円の増となりましたが、市債総額では8億8,100万円の減（▲8.5%）となりました。



○その他の財源

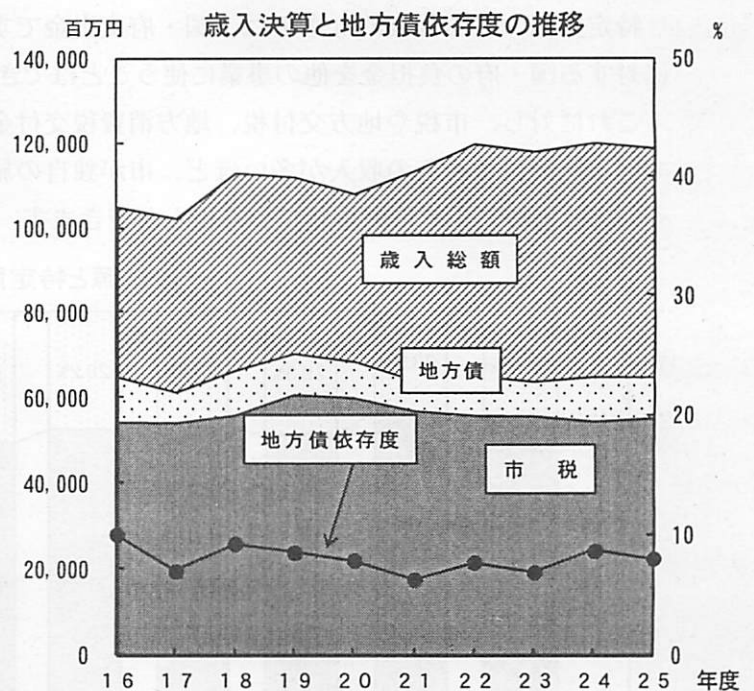
府支出金は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金が1億2,600万円の増、障害児施設措置費（給付費）負担金が9,200万円の増、障害者自立支援給付費負担金が7,400万円の増となったものの、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費補助金が2億2,000万円の減、子宮頸がんワクチン接種費用補助金が1億8,700万円の減、安心こども基金特別対策事業補助金が1億6,200万円の減となったこと等により、府支出金全体では2億7,700万円の減（▲3.3%）となりました。また、財産収入では前年度にありました元北牧野小学校跡地の土地売却収入がなくなったこともあり、6億7,400万円の減（▲83.0%）となりました。

2. 歳入の構成比



市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【15ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

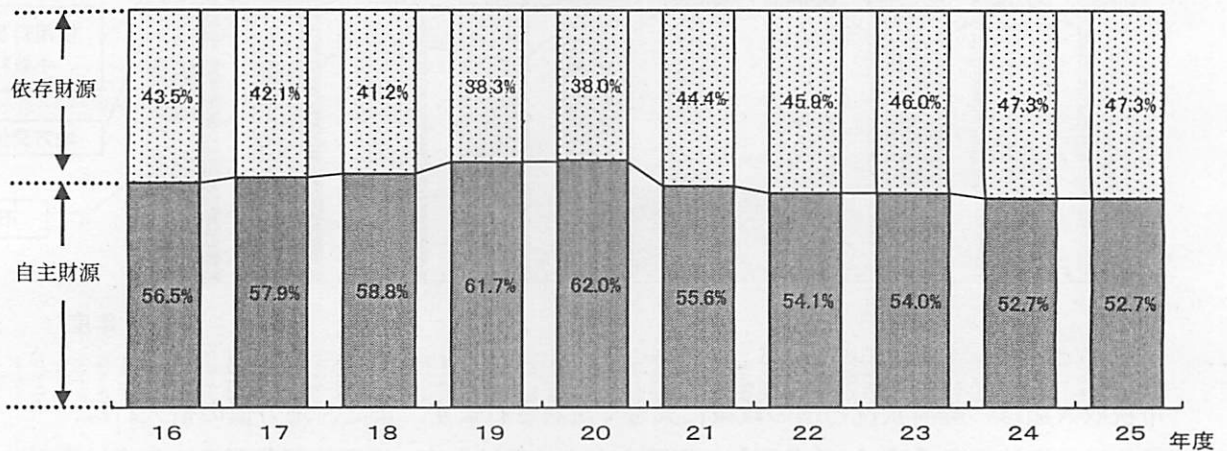
歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）は、平成13年度以降は、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の発行が増加したことなどから、上昇傾向にありました。平成19年度から平成21年度までについては地方債発行の抑制により下降傾向にありましたが、平成22年度以降は、投資的事業に係る地方債の増減により年度ごとに依存度も増減しています。平成25年度は、新消防本部建設用地整備事業や粗大ごみ破碎処理施設建設事業等の大型投資的事業の減等により減となっています。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税等の収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料等の収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

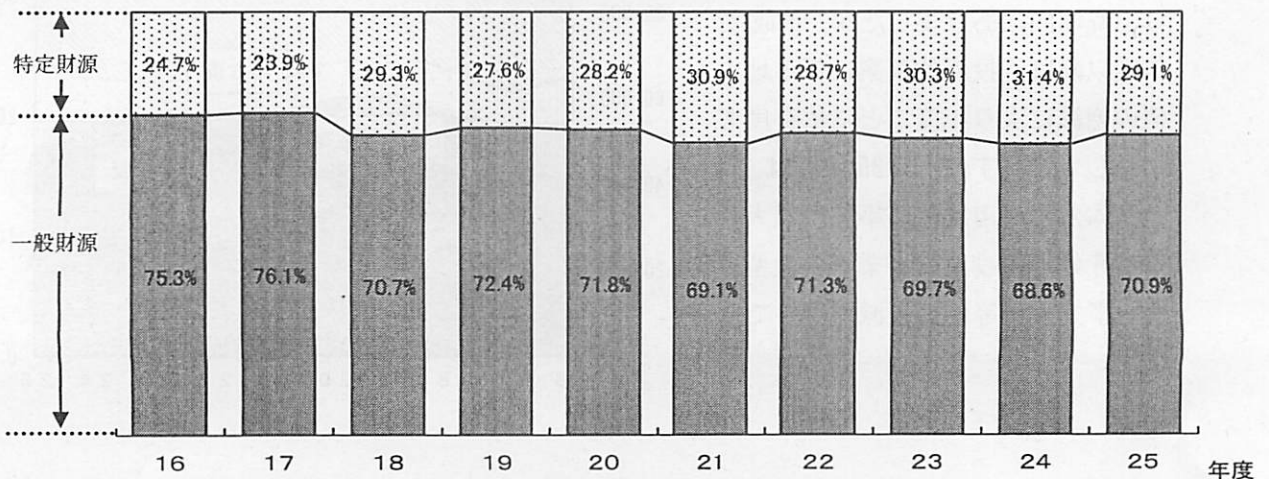


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、生活保護費や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金等の一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



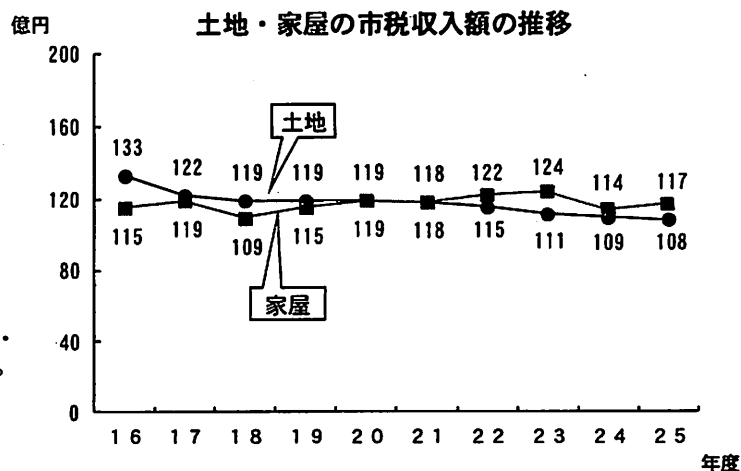
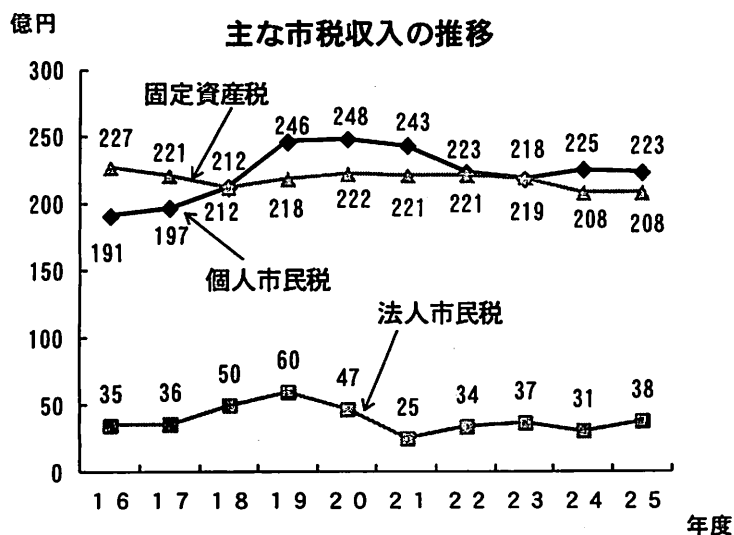
市税は、一般財源の約半分を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていくかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度からは増加に転じ、平成19年度においては、前年度比較で48億1,500万円の増(8.6%)となり、2年連続の増加となりました。その後、サブプライムローン問題の影響による景気後退や雇用情勢の悪化等のため平成20年度から再び減少傾向に転じていましたが、平成25年度では個人市民税は減となるも、景気回復による企業収益の改善により法人市民税が増、税源移譲により市たばこ税が増となり、市税全体では対前年度比較で7億6,200万円の増(1.4%)となりました。

その内訳では、個人市民税は景気回復の影響が個人所得の伸びにまではつながらず、1億3,900万円の減(▲0.6%)となったものの、法人市民税が景気回復による企業収益の改善により6億9,500万円の増(22.2%)となったこと等により、市民税が5億5,600万円の増(2.2%)となりました。また、市たばこ税が、府からの税源移譲により2億300万円の増(10.4%)となりました。

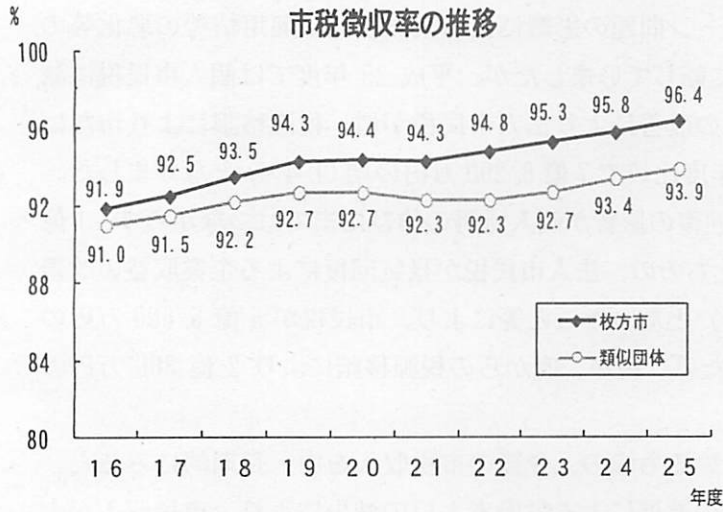
景気は緩やかな回復基調が続いているものの、今後の市税収入を中・長期的にみると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況です。



注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋それぞれの合計を表しています。

5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、組織体制の整備や、口座振替を促進するため、管理職員が市民宅を訪問するなどの事業を行うことで、平成13年度以降、改善してきています。



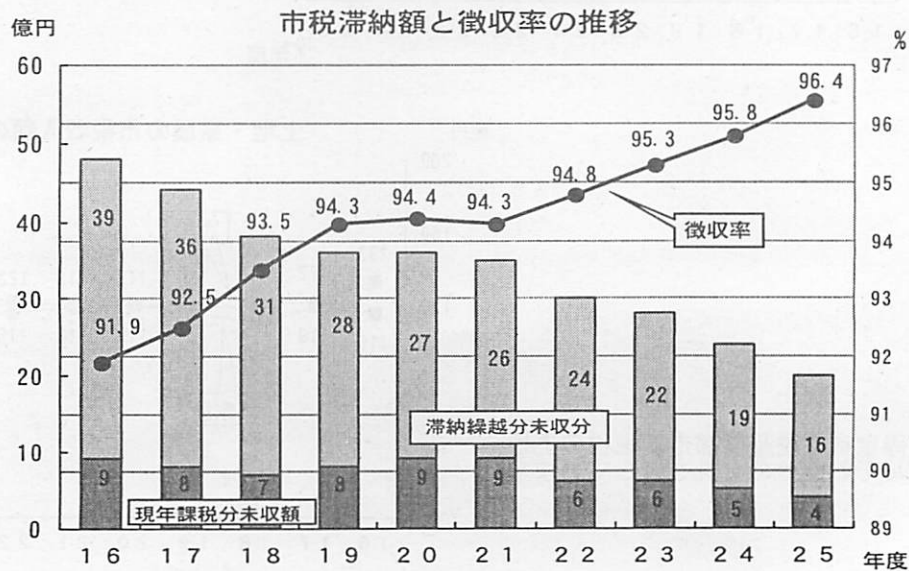
現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%以上を推移し、平成25年度では99.2%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成25年度においては26.8%となり、市税全体の徴収率は96.4%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前（平成2年度）のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めました。さらに平成22年度からは特別債権回収チーム（現債権回収課）を組織し、市税だけでなく、他債権の一括徴収等効率的な徴収業務を行っています。

また、自動車・バイクのタイヤロックを執行し、動産及び不動産のインターネット公売に取り組む等の滞納整理の強化を行った結果、滞納額は平成13年度から13年連続で減少しています。



歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

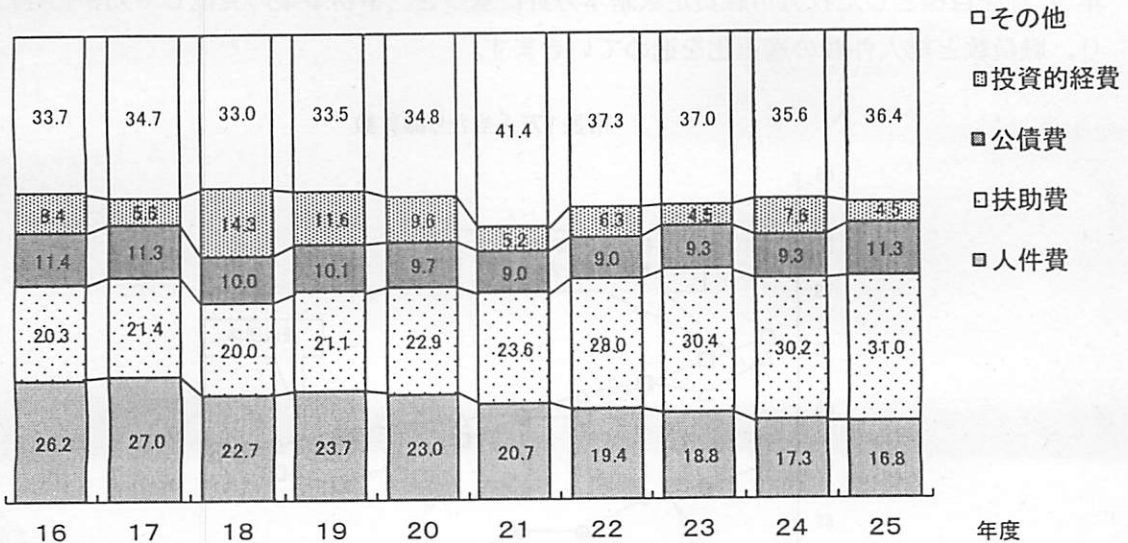
歳入の増加が見込めない中にあるには、歳出を抑制して収支の均衡を図り、効率的な行政運営を行っていかねばなりません。そのため、人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄う等、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

1. 性質別分類から見た歳出の推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費等に分類したものです。

- 人件費……………職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
- 扶助費……………障害者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
- 公債費……………市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
- 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
- 繰出金……………一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

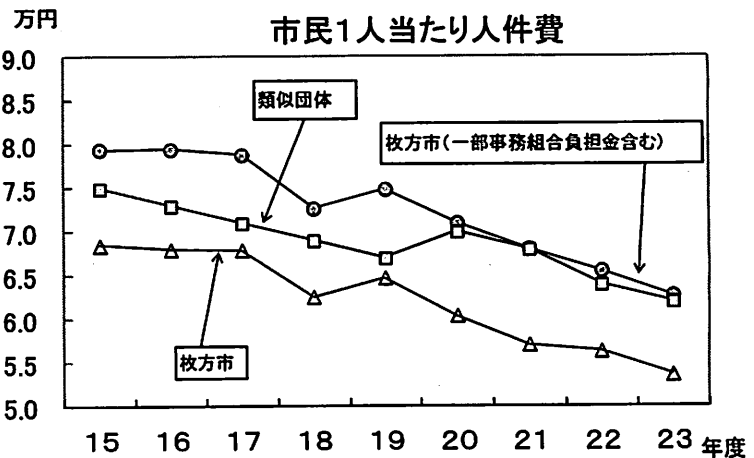
性質別歳出構成比の推移(%)



(1) 人件費

本市の人件費は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、市民1人あたりの人件費は類似団体の平均を下回っています。一方、一部事務組合負担金を含めた人件費については、類似団体の平均とほぼ同水準となっています。

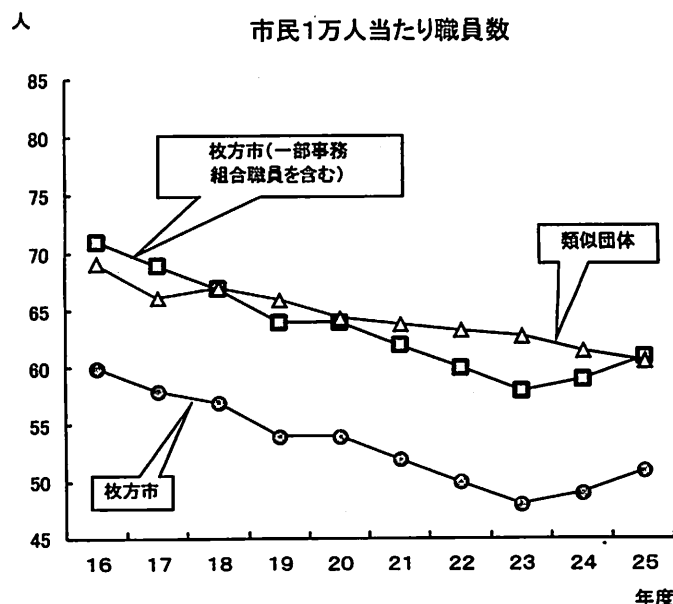
なお、平成19年度については、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、人件費が増加しています。



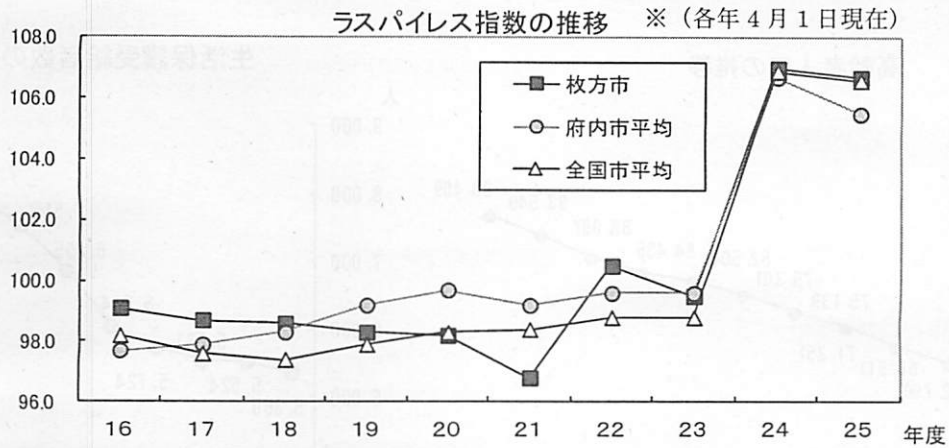
※平成24年度以降の類似団体平均値については未発表のため、平成23年度までの比較となっています。

職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成8年度から平成14年度までの間に258人削減する目標を設定し、これを達成しました。

引き続き、第2次行政改革推進実施計画により、平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成18年3月に策定した構造改革アクションプラン(平成20年10月改定)において、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに、全会計で正職員770人程度を削減する目標を設定し、職員数の適正化に取り組みました。平成25年4月1日での削減数は708人となりましたが、計画策定時に想定していなかった中核市移行や新病院開院など新たな体制に対応するため70人増員したことによるもので、適正化は計画どおりに達成できました。今後は、平成26年4月から平成32年4月を目標とした枚方市職員定数基本方針に基づき、事務事業の見直しや効率化等により、職員数と総人件費の適正化を進めていきます。



給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較した本市の平成 25 年度のラスパイレース指数は、前年度比 0.3 ポイント減の 106.7 となっています。また、退職手当についても団塊世代退職のピークを越え減少傾向にあります。今後、一定数の退職者が見込まれるため、基金の活用等に財政負担を平準化し、財政運営の安定を図る必要があります。



ラスパイレース指数の推移

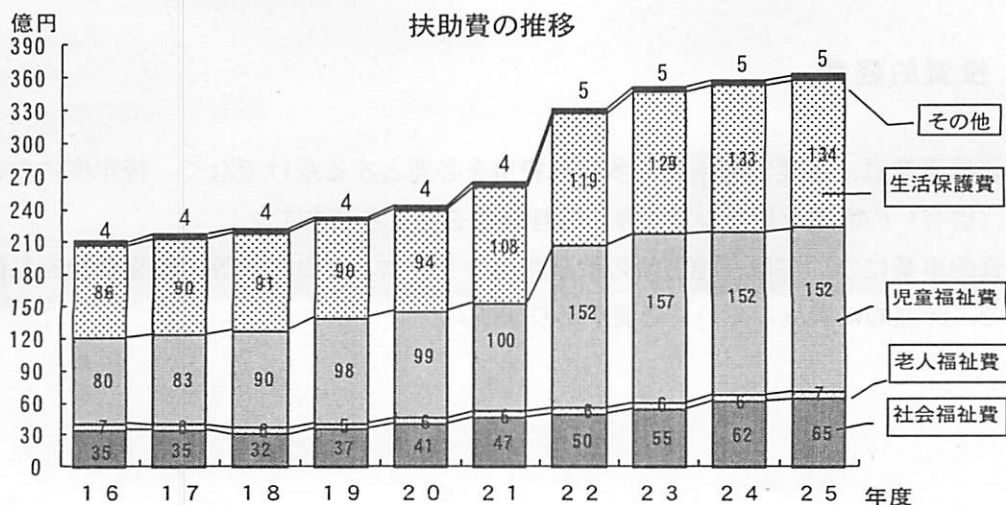
区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市		99.1	98.7	98.6	98.3	98.2	96.8	100.5	99.5	107.0 (98.9)	106.7 (98.6)
府内市平均		97.7	97.9	98.3	99.2	99.7	99.2	99.6	99.6	106.7 (98.6)	105.5 (97.5)
全国市平均		98.2	97.6	97.4	97.9	98.3	98.4	98.8	98.8	106.9 (98.8)	106.6 (98.5)

※平成 24・25 年度の () の数値については、国家公務員の給与減額措置 (2 年間) が無いとした場合の参考値です。

(2) 扶助費

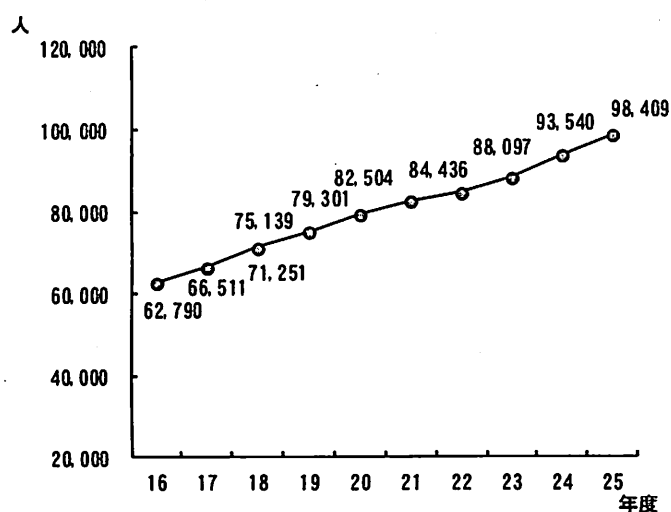
扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がりで伸びていた扶助費は、平成 12 年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成 13 年度からは経済状況の低迷等により、再び増加に転じています。

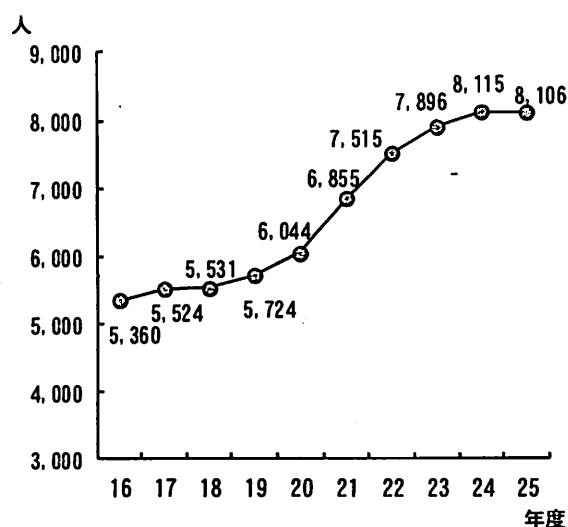


目的別では、児童福祉費や老人福祉費は、ほぼ横ばいとなっていますが、社会福祉費は障害者の自立支援費等により増加し、また、生活保護費については高齢世帯の医療扶助等により増加しています。以上のことから、扶助費全体では前年度に引き続き増加しています。

高齢者人口の推移



生活保護受給者数の推移



(3) 公債費

公債費は、市の借金の返済金です。昭和50年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることや高利率の地方債の償還が減少したことなどにより、平成13年度をピークに、減少傾向にありましたが、臨時財政対策債の増等により、平成22年度以降、公債費は増加傾向にあります。また、借入額については、平成12年度以降、増加傾向にありますが、後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

【26ページ参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

投資的事業については、地方債の償還費用やランニングコスト等、将来負担を見据えたうえで、計画的に実施していく必要があります。

(5) 繰出金等

繰出金等には、各特別会計や企業会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべき経費のほか、各会計の赤字補てんを目的としているものがあります。主な増減としては、下水道事業会計に対するものが2億3,200万円の減、自動車駐車場特別会計に対するものが400万円の減となりました。一方、国民健康保険特別会計に対するものが2億500万円の増、後期高齢者医療特別会計に対するものが1億7,100万円の増、介護保険特別会計に対するものが1億1,800万円の増となりました。

今後も引き続き、各特別会計・企業会計に対する繰出金等の適正化を進めていきます。

(6) 一部事務組合等への負担金

本市の消防行政は、本市と寝屋川市とで一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を構成し、運営しています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合等にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表しており、負担金の約8割が人件費となっています。

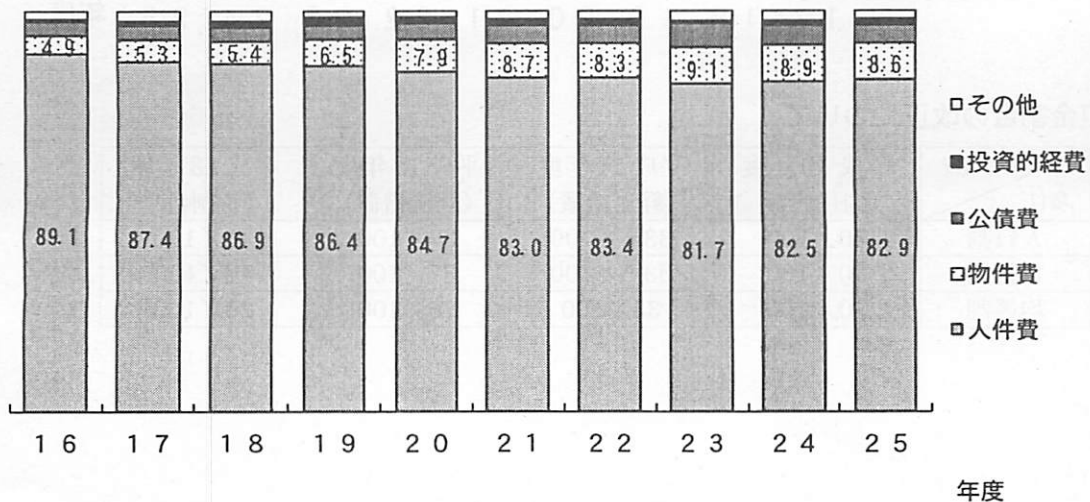
最も負担金の額が大きい消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費総額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合等負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
義務的経費	4,566	4,240	4,262	4,470	4,259	3,964	4,271	3,955	3,811	3,843
人件費	4,401	4,080	4,103	4,300	4,065	3,752	4,047	3,695	3,593	3,629
公債費	165	160	159	170	194	212	224	260	218	214
物件費	241	245	253	321	381	394	405	413	387	376
投資的経費	29	57	71	91	69	67	60	36	49	50
その他	104	124	133	95	93	93	119	120	110	108
歳出合計	4,940	4,666	4,719	4,977	4,802	4,518	4,855	4,524	4,357	4,377

性質別歳出構成比の推移 (%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は本市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、本市の負担割合は平成11年以降増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

消防組合負担金の推移

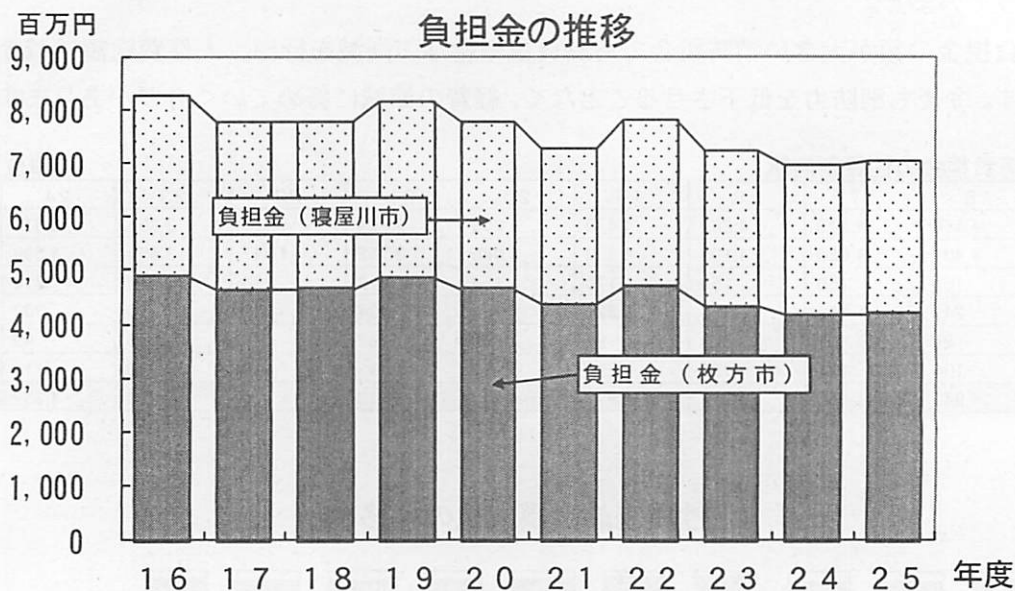
(単位:千円、%)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	金額 A	4,885,360	4,632,580	4,650,052	4,861,525	4,645,716	4,357,093	4,684,343	4,329,985	4,184,493	4,206,330
	負担割合(%)	59.3	59.7	59.9	59.8	59.7	59.8	59.8	59.9	59.9	59.8
寝屋川市	金額 B	3,351,071	3,123,182	3,108,051	3,266,315	3,100,129	2,905,738	3,111,053	2,879,149	2,785,771	2,812,494
	負担割合(%)	40.7	40.3	40.1	40.2	40.3	40.2	40.2	40.1	40.1	40.2
負担金総額 A+B		8,236,431	7,755,762	7,758,103	8,127,840	7,745,845	7,262,831	7,795,396	7,209,134	6,970,264	7,018,824

構成両市における人口・世帯数の推移

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	人口	403,815	404,448	403,907	404,760	405,758	406,201	407,274	407,124	406,885	409,215
	世帯	154,996	156,952	158,406	161,052	163,191	165,219	167,386	168,778	170,245	174,504
寝屋川市	人口	247,114	245,332	243,122	241,784	240,831	240,515	240,367	239,497	240,131	242,766
	世帯	99,737	100,234	100,397	101,110	101,923	102,907	103,893	104,283	105,445	107,575
合計	人口	650,929	649,780	647,029	646,544	646,589	646,716	647,641	646,621	647,016	651,981
	世帯	254,733	257,186	258,803	262,162	265,114	268,126	271,279	273,061	275,690	282,079

※数値は当該年度の前年度9月末日時点の住民基本台帳における人口、世帯数です。



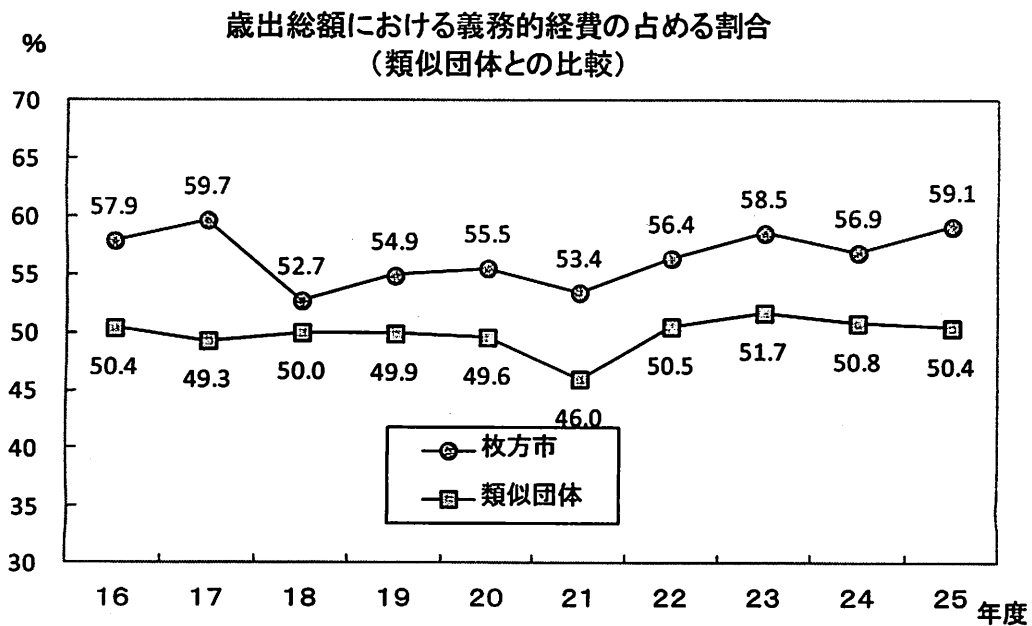
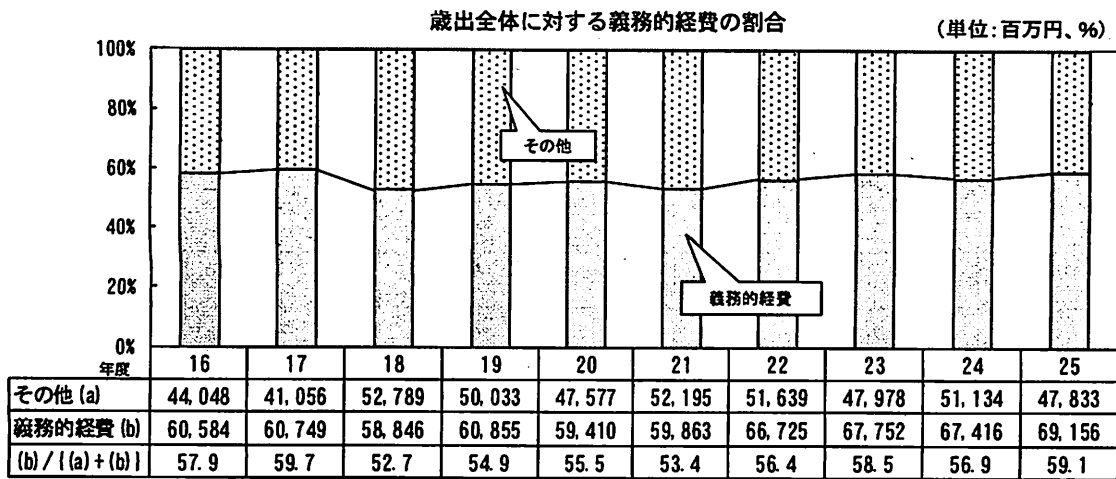
負担金割合の改正について

項目	年度	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割		40/100	33/100	26/100	20/100

(7) 義務的経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費等に振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。平成25年度決算では、平成24年度決算と比べると、人件費が減少した一方、扶助費及び公債費が増加したため、義務的経費全体では17億4,000万円増加しています。

また、平成25年度の本市の義務的経費の歳出総額に占める割合を、類似団体と比べてみると、本市の割合の方が高くなっています。



2. 性質別分類から見た増減理由

性質別歳出の増減 (千円)

区分	24	25	増減額
人件費	20,573,358	19,641,712	▲ 931,646
扶助費	35,781,773	36,286,427	504,654
公債費	11,060,874	13,227,773	2,166,899
投資的経費	8,977,060	5,264,681	▲ 3,712,379
物件費	11,527,901	11,396,455	▲ 131,446
維持補修費	1,288,183	1,537,796	249,613
補助費等	15,756,544	15,873,832	117,288
繰出金	10,691,920	11,182,152	490,232
その他	2,892,728	2,578,486	▲ 314,242
歳出総額	118,550,341	116,989,314	▲ 1,561,027

平成 25 年度歳出決算額は、平成 24 年度に比べて 15 億 6,100 万円減少し、1,170 億円となっています。性質別から見た主な増減要因は、次のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員給与の減額措置（約 1 億 4,000 万円）や、退職者数の減により退職手当が 8 億 2,100 万円（▲39.6%）の減となったこと等により、人件費全体で 9 億 3200 万円（▲4.5%）の減となりました。
扶助費	児童手当法等の施行経費が 2 億 6,400 万円（▲3.6%）の減となった一方、障害者の自立支援費が 2 億 8,300 万円（5.7%）の増、高齢世帯の増加による医療扶助費の増加などで生活保護費が 1 億 5,600 万円（1.2%）の増、私立保育所措置委託料が 2 億 1,100 万円（4.7%）の増、放課後等デイサービス事業費が 1 億 7,400 万円（201.6%）の増となったこと等により、扶助費総額では 5 億 500 万円（1.4%）の増となりました。
公債費	府貸付金の元利償還額が 4 億 3,800 万円の減、一般単独事業債の元利償還金が 4 億 800 万円の減となったものの、公共用地先行取得等事業債の元利償還金が繰上償還等で 23 億 8,900 万円の増となったほか、臨時財政対策債の元利償還金が 5 億 7,200 万円の増となり、公債費全体で 21 億 6,700 万円（19.6%）の増となりました。
投資的経費	小中学校給食共同調理場整備事業で 15 億 1,300 万円の増、東部スポーツ公園整備事業で 9,300 万円の増となったものの、新消防本部建設用地整備事業で 12 億 4,100 万円の減、破碎処理施設建設事業で 11 億 5,600 万円の減、長尾駅前広場整備事業で 8 億 9,800 万円の減等により、投資的経費総額では 37 億 1,200 万円（▲41.4%）の減となりました。

物件費	<p>小学校の光熱水費が1億1,900万円の増となりましたが、電子計算機器賃借料が1億2,100万円の減、基幹業務システム再構築事業経費が6,300万円の減、産休代替保育士等経費が3,300万円の減、税総合オンラインシステム各種委託料が1,700万円の減となったこと等により、物件費総額で1億3,100万円(▲1.1%)の減となりました。</p>
維持補修費	<p>生涯学習市民センターの維持補修費が5,000万円の減となりましたが、東部清掃工場の維持補修費が2億1,000万円の増、穂谷川清掃工場の維持補修費が9,200万円の増となったこと等により、維持補修費総額では2億5,000万円(19.4%)の増となりました。</p>
補助費等・繰出金	<p>補助費等は、下水道事業会計への補助金・負担金が2億3,200万円の減、税過誤納還付金が1,600万円の減となったものの、病院事業会計への補助金・負担金が1億4,300万円の増、保育所等処遇改善臨時特例事業補助金が1億1,100万円の増となったこと等により、補助費等全体で1億1,700万円(0.7%)の増となりました。</p> <p>繰出金は、自動車駐車場特別会計への繰出金が400万円の減となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が2億500万円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が1億7,100万円の増、介護保険特別会計への繰出金が1億1,800万円の増となったこと等から、繰出金総額では4億9,000万円(4.6%)の増となりました。</p>
その他の経費	<p>積立金は、花と緑のまちづくり基金や安心安全基金の積立金が増加したものの、財政調整基金や減債基金、施設保全整備基金への積立金が減少したこと等から、積立金総額では3億3,400万円(▲11.9%)の減となりました。</p>

3. 目的別分類から見た歳出の推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。

目的別分類

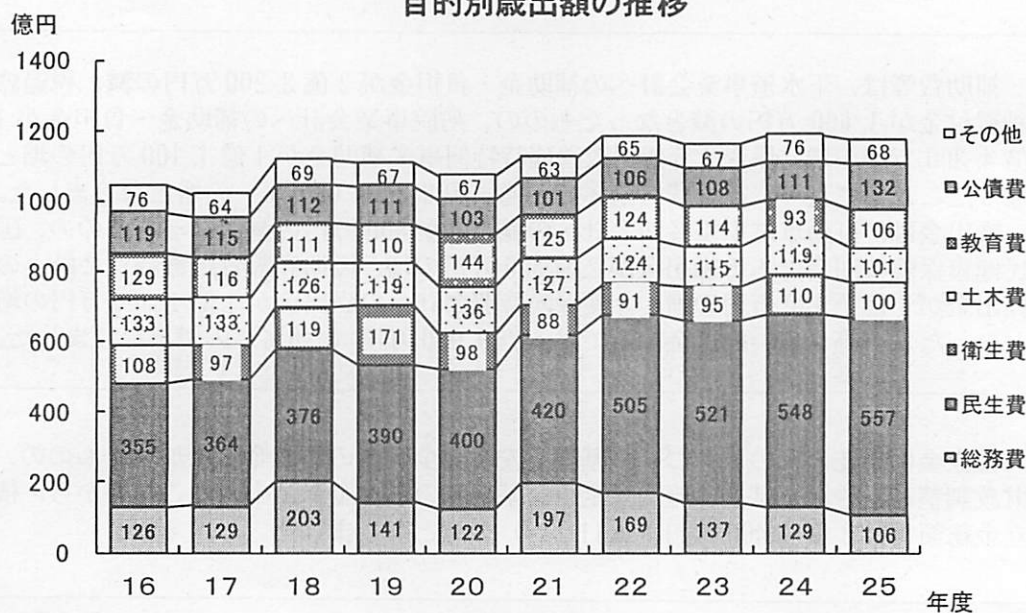
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林水産業費…農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

目的別歳出の内訳と推移

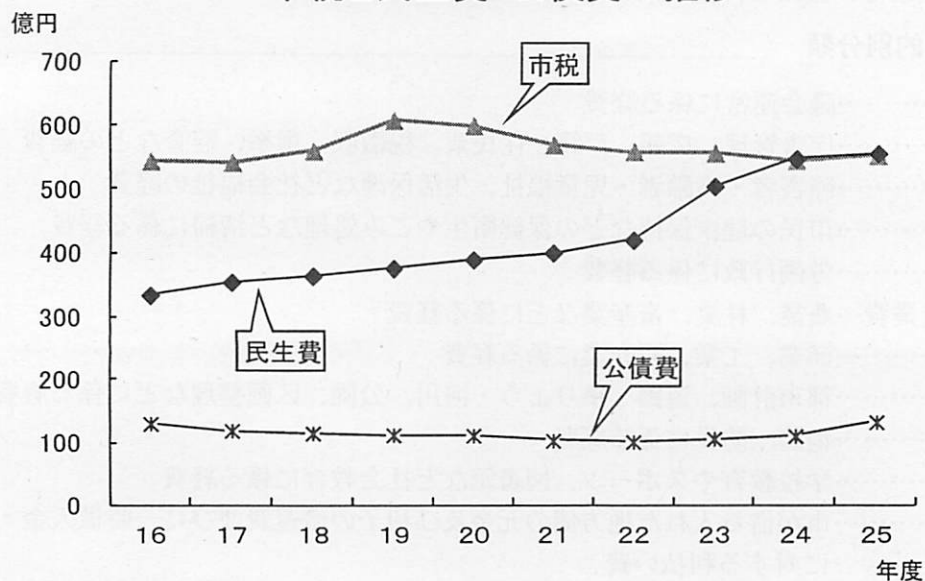
(単位：百万円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
総務費	12,633	12,849	20,328	14,083	12,184	19,661	16,865	13,722	12,851	10,625
民生費	35,480	36,431	37,618	38,959	40,043	42,003	50,453	52,137	54,822	55,638
衛生費	10,809	9,736	11,924	17,124	9,818	8,746	9,063	9,515	10,987	10,026
土木費	13,287	13,297	12,558	11,893	13,567	12,690	12,414	11,537	11,908	10,082
教育費	12,914	11,561	11,053	11,002	14,431	12,530	12,418	11,386	9,299	10,634
公債費	11,886	11,505	11,218	11,144	10,341	10,138	10,605	10,763	11,061	13,228
その他	7,623	6,426	6,936	6,683	6,603	6,290	6,546	6,670	7,622	6,756
歳出総額	104,632	101,805	111,635	110,888	106,987	112,058	118,364	115,730	118,550	116,989

目的別歳出額の推移



市税と民生費・公債費の推移



4. 目的別分類から見た増減理由

目的別歳出の増減 (千円)

区分	年度	24	25	増減額
総務費		12,851,321	10,624,749	▲ 2,226,572
民生費		54,822,183	55,638,021	815,838
衛生費		10,987,275	10,026,462	▲ 960,813
土木費		11,907,802	10,082,309	▲ 1,825,493
教育費		9,299,158	10,633,741	1,334,583
公債費		11,060,874	13,227,773	2,166,899
その他		7,621,728	6,756,259	▲ 865,469
歳出総額		118,550,341	116,989,314	▲ 1,561,027

目的別から見た主な増減理由は次のとおりです。

目的別分類	
総務費	<p>市民会館管理運営委託料が7,000万円の増、固定資産税・都市計画税の賦課経費が3,900万円の増となりましたが、人件費が8億7,300万円の減、財政調整基金積立金が3億1,700万円の減となったこと等により、全体で22億2,700万円(▲17.3%)の減となっています。</p>
民生費	<p>私立保育所等施設整備補助金で5億3,300万円の減、児童手当法等の施行経費で2億6,400万円の減となりましたが、障害者自立支援費が2億9,100万円の増、私立保育所措置委託料が2億1,100万円の増、放課後等デイサービス事業が1億7,400万円の増、生活保護費が1億5,100万円の増となったこと等により、全体で8億1,600万円(1.5%)の増となっています。</p>
衛生費	<p>ごみ処理(工場)経費が2億3,800万円の増、市立やすらぎの杜火葬炉増設工事費が1億4,700万円の増、妊婦健康診査事業費が1億4,500万円の増、市民病院事業会計に対する負担金補助及び出資金等が1億4,300万円の増となりましたが、東部清掃工場新設事業費が11億5,400万円の減、穂谷川清掃工場第2プラント解体関連事業が3億9,500万円の減となったこと等により、全体で9億6,100万円(▲8.7%)の減となっています。</p>
土木費	<p>花と緑のまちづくり基金積立金が2億円の増、主要道路リフレッシュ整備事業費が1億3,000万円の増となりましたが、長尾駅前広場整備事業が8億9,800万円の減、(仮称)津田駅前東公園整備事業が7億7,500万円の減となったこと等により、全体で18億2,500万円(▲15.3%)の減となっています。</p>

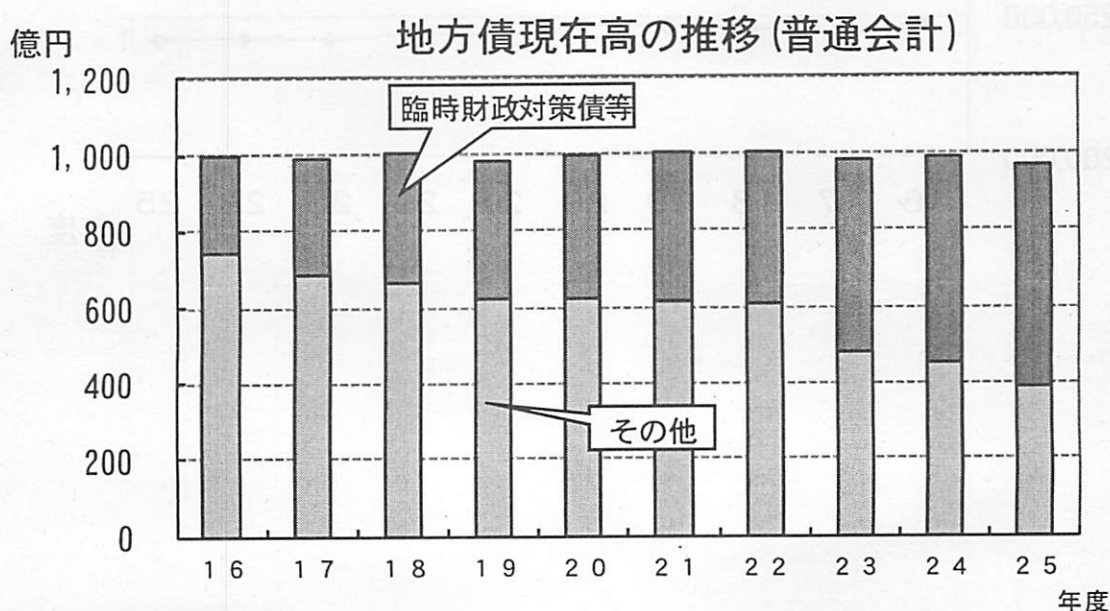
教育費	<p>伊加賀スポーツセンター整備事業が4億4,000万円の減、サブリ村野スポーツセンター整備事業経費が5,200万円の減となりましたが、小中学校給食共同調理場土地購入費が14億8,400万円の増、小学校運営経費が4,000万円の増、総合体育館・陸上競技場施設維持管理経費が3,400万円の増となったこと等により、全体で13億3,500万円（14.4%）の増となっています。</p>
公債費	<p>府貸付金の元利償還金が4億3,800万円の減、一般単独事業債の元利償還金が4億800万円の減となりましたが、公共用地先行取得等事業債の元利償還金が繰上償還等で23億8,900万円の増となったほか、臨時財政対策債の元利償還金が5億7,200万円の増となり、公債費全体で21億6,700万円（19.6%）の増となっています。</p>

地方債

地方債残高は 968 億円、年間の返済は 132 億円、支払う利子は1日当たり 380 万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である普通会計の地方債の現在高は、平成 11 年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和 50 年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続いていました。しかし、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場新設事業が行われたことにより地方債の発行が増加したことや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の地方債残高が増加していること等から、近年では 1,000 億円程度の水準で推移しています。



地方債現在高の推移(目的別)

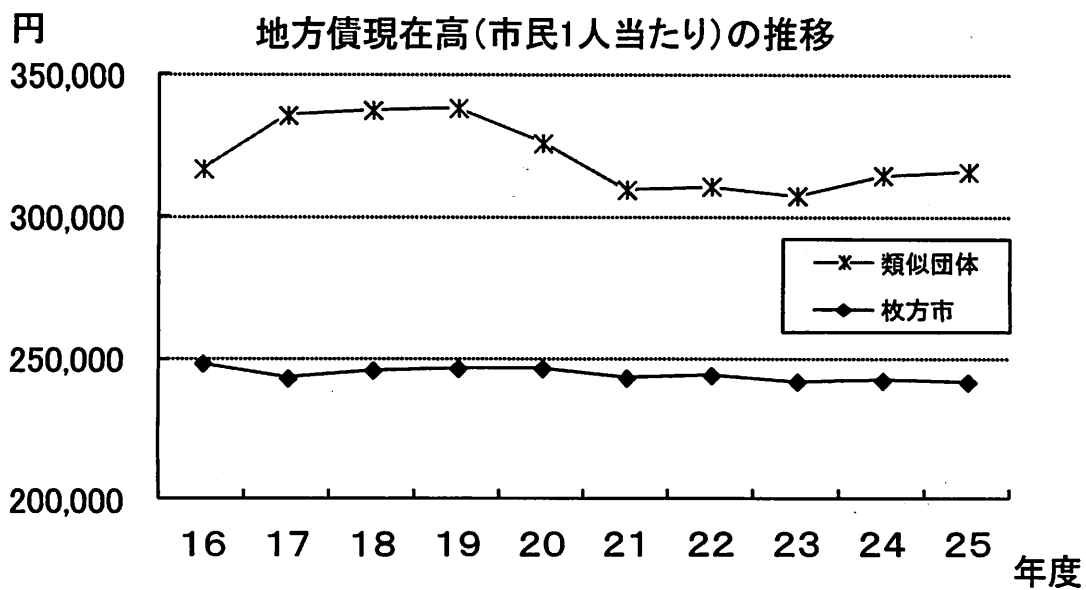
(単位:百万円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
総務費		486	386	393	309	243	180	141	113	266	247
民生費		5,432	4,762	4,099	3,565	3,121	2,690	2,304	1,935	1,492	1,240
衛生費		11,819	11,926	12,808	15,856	16,164	15,533	14,737	13,868	13,764	12,682
土木費		32,544	31,299	30,558	29,919	27,780	25,337	22,914	19,996	17,748	15,469
消防費		526	475	420	350	285	223	167	111	487	550
教育費		15,653	13,167	11,137	9,164	8,554	8,120	7,900	7,676	7,141	6,879
臨時財政対策債		15,845	19,348	22,311	24,609	26,463	29,569	35,713	40,822	46,192	51,780
減税補てん債等		17,991	16,857	15,534	13,975	13,382	12,281	10,706	9,314	7,886	6,490
土地取得特別会計		32	-	2,393	2,393	4,242	5,080	4,786	4,492	4,197	1,511
合計		100,328	98,220	99,653	100,140	100,234	99,013	99,368	98,327	99,173	96,848

地方債現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市		248,543	243,240	246,091	246,731	246,728	243,378	244,248	242,111	242,497	237,631
類似団体		317,068	335,941	337,751	338,501	326,121	309,785	310,900	307,648	314,863	316,092
差額		▲ 68,525	▲ 92,701	▲ 91,660	▲ 91,770	▲ 79,393	▲ 66,407	▲ 66,652	▲ 65,537	▲ 72,367	▲ 78,461

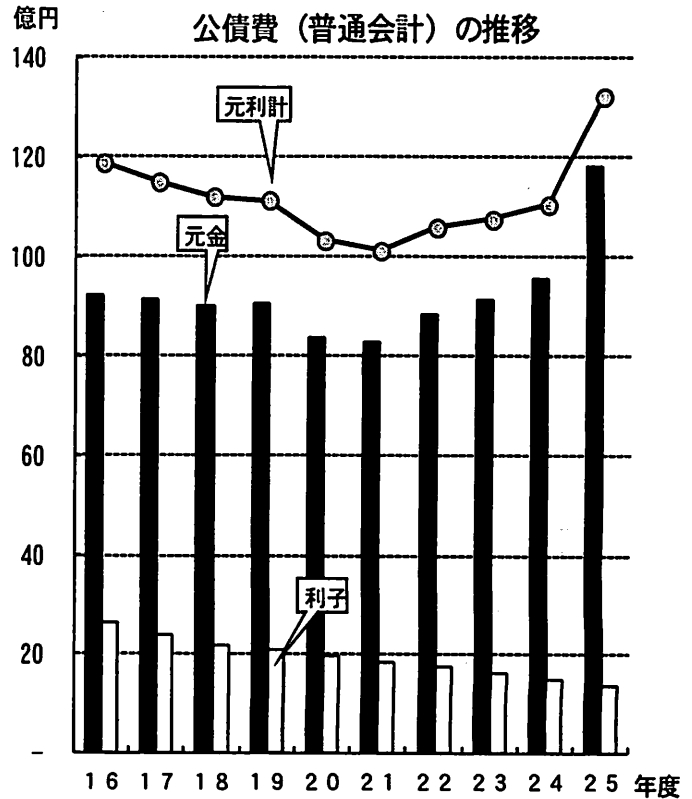


2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、平成 13 年度には 3 億 6,000 万円の繰上償還を行ったことによりピークとなりました。平成 14 年度以降は減少傾向にありましたが、平成 22 年度以降は、主に臨時財政対策債償還額の増等により増加傾向にあり、平成 25 年度では約 24 億円の繰上償還を行ったことで大幅に増加しました。

今後、総合文化施設事業の大規模プロジェクトや臨時財政対策債の増等により、公債費の増加が予想されますが、引き続き、計画的な投資的事業を行うとともに、減債基金を活用した地方債発行額の抑制により、公債費の抑制に努めていきます。



公的資金及び大阪府貸付金の繰上償還について

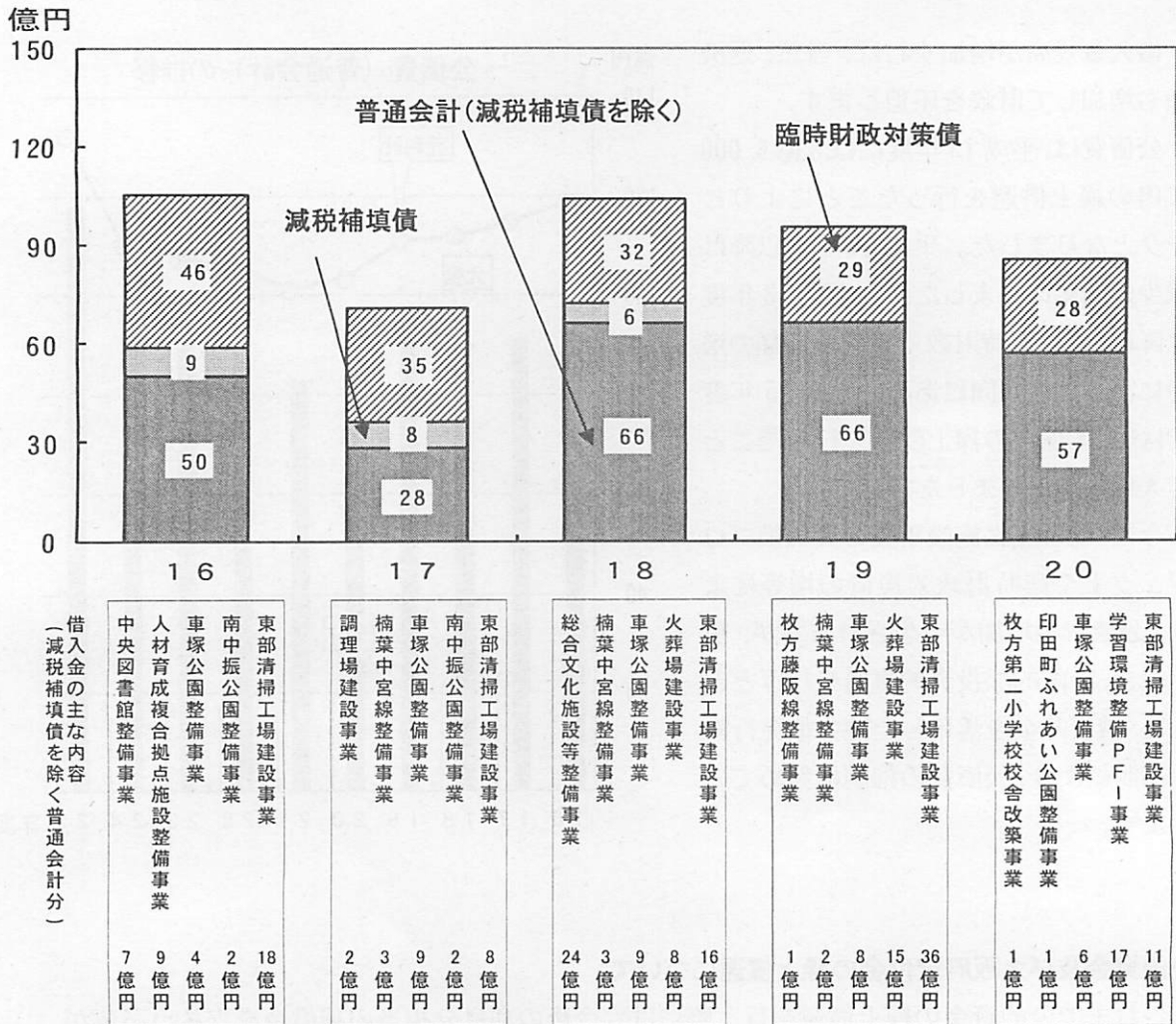
これまで公的資金の繰上償還を行う際には、今後の利息分相当の補償金を支払う必要がありました。しかし、平成 19 年度から平成 21 年度までの暫定措置として、補償金免除の繰上償還制度が創設され、その後、深刻な地域経済の低迷等の事態を踏まえ、さらに平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間延長されました。また、平成 25 年度では、東日本大震災による特定被災団体のみが補償金免除繰上償還の対象となっています。

対象となる資金は、年利 5%以上の旧資金運用部・旧簡易生命保険資金（平成 4 年 5 月 31 日までに貸し付けられたもの）、公営企業金融公庫資金（平成 5 年 8 月 31 日までに貸し付けられたもの）で、本市の普通会計においては、年利 7%以上の既発債がこの制度の対象となっており、過去の実績としては、11 億 3,700 万円の繰上償還を行っています。

これに加えて、平成 20 年度から、大阪府における歳入確保の取組みとして、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還が可能となっており、これについても過去において本市の普通会計で 11 億 1,400 万円の実績があります。

地方債借入額

3. 地方債借入額

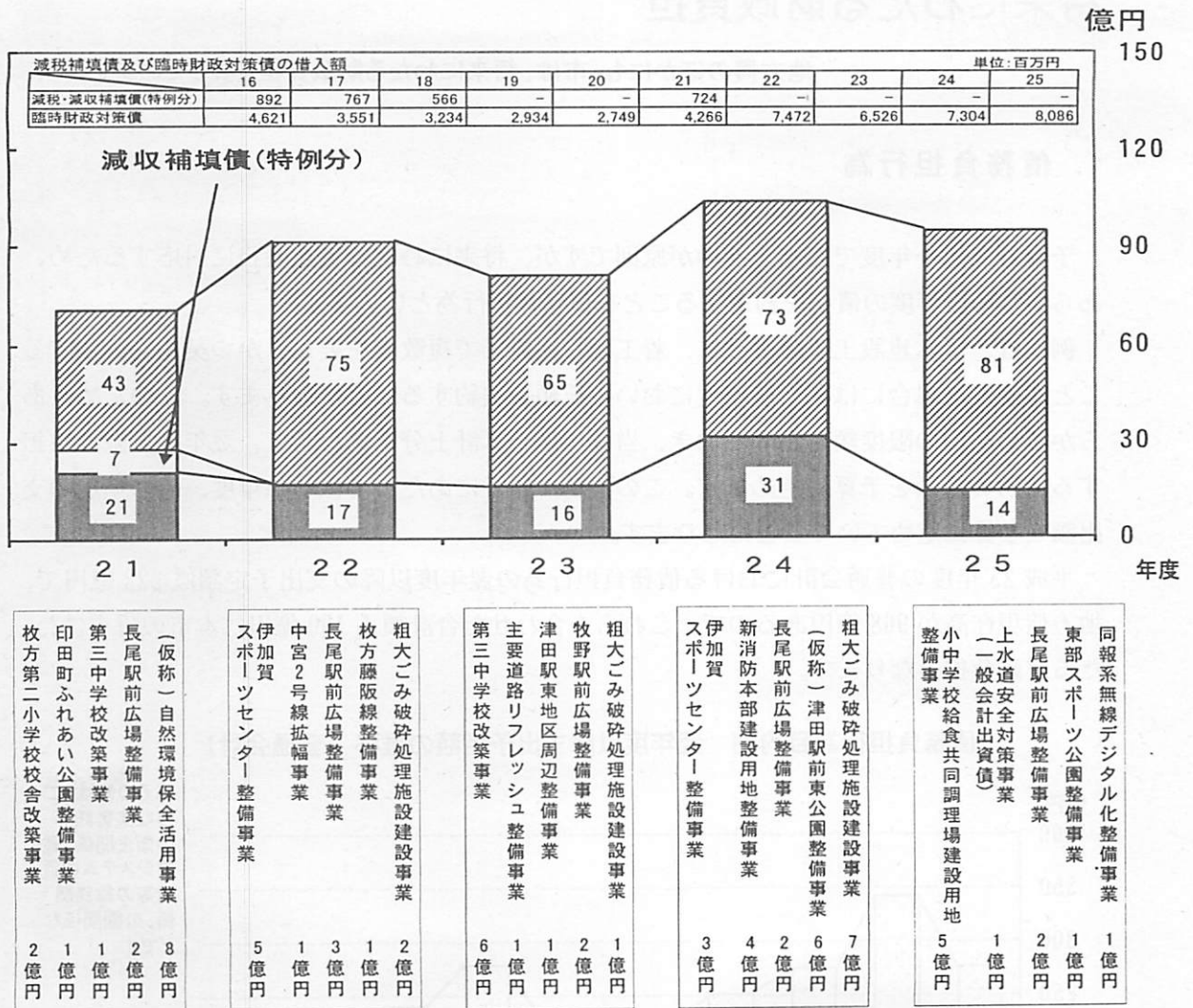


なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

例えば、平成 25 年度には普通会計で、投資的事業に係る地方債として 14 億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館等の社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることになります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (普通会計)



財源補填と減債基金

平成6年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補填債」により減収分を補うこととされました。また、地方交付税の補填措置として、平成13年度には「臨時財政対策債」が、さらに、平成19年度には減収補填債特例分が創設されました。この3種類の地方債の平成25年度末借入残高は、減税補填債45億円、臨時財政対策債518億円、減収補填債特例分6億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金を設置しており、平成25年度末の基金残高は60億円となっています。

将来にわたる財政負担

地方債のほかにも、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

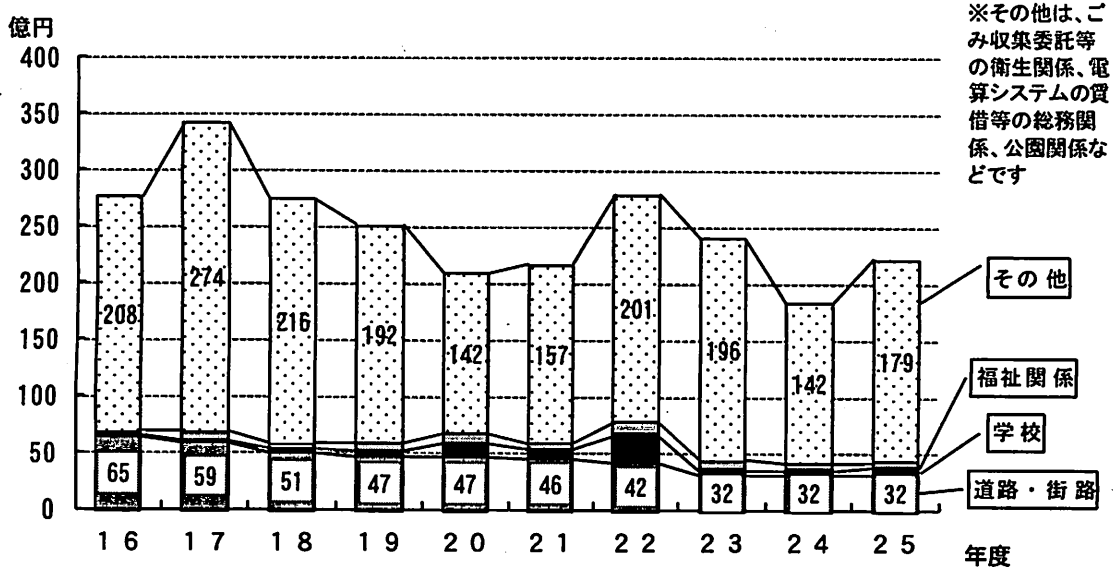
1. 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成25年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は222億円で、地方債現在高が968億円あるので、これらを合わせた合計額1,190億円は本市の将来にわたる財政負担となります。

債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移（普通会計）



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移（普通会計）

(単位:百万円)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
道路・街路	6,456	5,902	5,142	4,698	4,650	4,597	4,183	3,171	3,244	3,208
学 校	130	220	348	496	1,195	753	2,465	443	417	597
農林水産関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉関係	158	720	444	664	784	540	1,118	849	598	502
そ の 他	20,807	27,415	21,550	19,176	14,180	15,673	20,050	19,551	14,202	17,895
合 計	27,551	34,257	27,484	25,034	20,809	21,563	27,816	24,014	18,461	22,202

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）等のように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(普通会計)

(単位:百万円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財政調整基金		220	496	633	1,665	2,002	3,170	4,537	5,664	7,007	8,037
減債基金		2,999	3,020	3,748	3,463	3,105	3,727	5,646	5,659	5,669	6,007
退職手当基金		1,430	1,431	2,034	1,394	952	956	959	961	963	965
福祉基金		193	190	192	194	196	198	197	218	261	262
地域福祉推進基金		812	784	756	727	696	664	628	590	551	511
公共施設整備事業基金		1,846	1,847	1,851	1,853	1,840	1,848	1,532	368	348	161
お達者基金		111	112	112	112	112	112	112	111	111	110
氷室地域等住み良い環境整備基金		303	287	262	232	216	217	217	167	146	146
都市基盤施設整備事業基金		1,205	1,206	959	963	569	971	-	-	-	-
大気質等測定局管理基金		48	45	43	50	46	291	286	282	269	255
東部地域里山保全基金		14	18	18	17	17	17	16	16	15	15
こども夢基金		-	452	453	461	463	461	456	447	442	436
安心安全基金		-	-	104	94	93	87	85	43	30	230
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金		5,095	5,096	5,112	5,146	5,173	5,205	5,229	7,248	7,268	7,282
NPO活動応援基金		-	-	-	-	2	1	1	1	1	1
地域経済活性化基金		-	-	-	-	113	93	73	59	50	46
市営住宅建替等事業基金		-	-	-	-	-	80	-	-	-	-
グリーンニューディール基金		-	-	-	-	-	59	35	-	-	-
施設保全整備基金		-	-	-	-	-	-	2,107	2,147	2,715	3,220
スマートライフ推進基金		-	-	-	-	-	-	-	12	16	20
災害復興支援基金		-	-	-	-	-	-	-	9	6	4
花と緑のまちづくり基金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
積立基金 計		14,276	14,984	16,277	16,371	15,595	18,157	22,116	24,002	25,868	27,908
くらしの資金貸付基金		122	122	122	122	142	142	162	162	162	162
商工振興事業資金融資基金		118	118	118	118	-	-	-	-	-	-
勤労者住宅資金融資基金		120	120	-	-	-	-	-	-	-	-
水洗便所等改造資金融資基金		30	30	30	30	30	30	30	-	-	-
土地開発基金		715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金 計		1,105	1,105	985	985	887	887	907	877	877	877
合計		15,381	16,089	17,262	17,356	16,482	19,044	23,023	24,879	26,745	28,785

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成 14 年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成 18 年度に資金を積み立てる基金に改定。

※平成 22 年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。

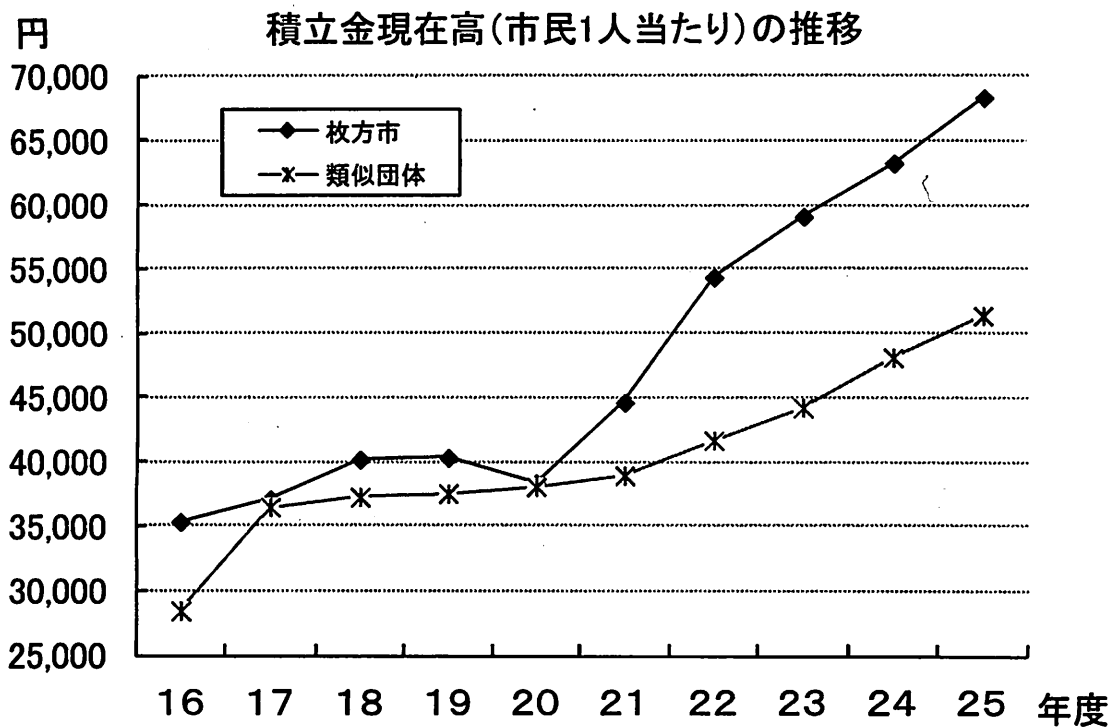
※水洗便所等改造資金融資基金は平成 23 年 4 月 1 日に下水道事業会計に移管したため、平成 23 年度の基金残高が 0 になっている。

平成 25 年度においても、将来負担に備え、財政調整基金や減債基金、施設保全整備基金等への積み立てを行ったことにより積立金現在高が増加しており、これに伴い、市民 1 人当たりの積立金現在高についても増となっています。なお、積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、すべての年度で類似団体を上回る数値で増加し続けています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	35,364	37,107	40,194	40,335	38,387	44,631	54,362	59,101	63,253	68,476
類似団体	28,448	36,520	37,302	37,569	38,104	38,981	41,697	44,233	48,134	51,395
差 額	6,916	587	2,892	2,766	283	5,650	12,665	14,868	15,119	17,081



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 健全化判断比率について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成19年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表しなければならないこととされました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、地方債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

本市において平成25年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
平成25年度	-	-	1.5%	-	
平成24年度	-	-	1.3%	-	
平成23年度	-	-	1.0%	8.2%	
(参考)	(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
	(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	なし

※実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がない場合は「-」を表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
全国の市区町村の状況 (平成25年度)	2団体が赤字	6団体が赤字	(平均)8.6%	(平均)51.0%

※総務省の速報資料による。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額」のことであります。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計となっています。

本市の平成 25 年度の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は「-」となっています。参考として、黒字額（実質収支額）の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定しています。

実質赤字比率の推移

(単位:千円)

		H23	H24	H25
一般会計等の 実質収支額 (A)	一般会計	1,411,701	1,435,187	1,656,358
	土地取得特別会計	0	0	0
	計	1,411,701	1,435,187	1,656,358
標準財政規模 (B)	標準税収入額等	55,363,283	55,112,438	55,140,727
	普通交付税額	9,951,432	10,670,110	10,834,931
	臨時財政対策債 発行可能額	6,525,931	7,303,622	8,085,995
	計	71,840,646	73,086,170	74,061,653
実質赤字比率	(A)/(B) 比率	△ 1.96 -	△ 1.96 -	△ 2.23 -

※ 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計を対象として連結した実質赤字額（連結実質赤字額）の標準財政規模に対する比率です。実質赤字比率では一般会計等に限られていましたが、連結実質赤字比率では一般会計等に加え、公営事業会計（特別会計・企業会計）も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化するものです。

（※特別会計には財産区特別会計は含まれません。）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

本市において連結実質赤字比率の対象となる会計は、下記の表のとおりとなっており、一般会計・財産区を除く特別会計・各企業会計となります。

本市の平成 25 年度の連結実質収支額は、一般会計等と同様に黒字であり、連結実質赤字比率は「-」となっています。

連結実質赤字比率の推移

（単位：千円）

		H23	H24	H25	
計等	一般会計	1,411,701	1,435,187	1,656,358	
	土地取得特別会計	0	0	0	
公営事業会計	計	1,411,701	1,435,187	1,656,358	
	国民健康保険特別会計	△ 1,153,044	△ 1,375,482	△ 1,675,402	
	介護保険特別会計	176,624	481,105	490,716	
	後期高齢者医療特別会計	155,592	208,239	41,783	
	自動車駐車場特別会計	△ 368,683	△ 423,239	△ 462,907	
	計	△ 1,189,511	△ 1,109,377	△ 1,605,810	
	牧野駅東地区再開発特別会計	0	-	-	
	計	0	0	0	
	企業会計	水道事業会計	5,792,329	4,856,664	5,751,635
	病院事業会計	2,411,668	2,159,875	2,118,394	
下水道事業会計	132,765	1,218,447	1,030,680		
計	8,336,762	8,234,986	8,900,709		
合計(A)		8,558,952	8,560,796	8,951,257	
標準財政規模(B)		71,840,646	73,086,170	74,061,653	
連結実質赤字比率	(A)/(B) 比率	△ 11.91	△ 11.71	△ 12.08	
		-	-	-	

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から地方債の協議制移行に伴い、協議団体・許可団体を判断する指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっています。

実質公債費比率は過去3カ年の平均値により算定されますが、地方債の発行に当たって協議等を行う際に比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定を前提に起債が許可、25%以上で財政健全化計画の策定を前提に起債が許可、35%以上となると財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業等を除く起債が制限されることとなります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - C}{D - C} \times 100 (\%)$$

(3か年平均)

- (注) A……地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く）
 B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 D……標準財政規模

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質公債費比率	2.0	1.0	0.3	1.0	1.3	1.5

本市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率の対象会計と一部事務組合（淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、大阪府都市競艇組合、大阪広域水道企業団）、広域連合（大阪府後期高齢者医療広域連合）です。

平成25年度における単年度の実質公債費比率は、分子では、臨時財政対策債に係る公債費の増により元利償還金が増となりましたが、下水道事業会計への公債費分に係る繰出金の減などにより公営企業地方債償還充当分が減となり、また、分母では、臨時財政対策債等の増により標準財政規模が増となったことから、単年度では1.17673%となり、前年度と比較し約0.3ポイントの減少となりました。実質公債費比率は3カ年の平均で求められることとされており、入れ替わりとなる平成22年度と比べ平成25年度は0.62867ポイント増加しているため、3カ年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し0.2ポイント増の1.5%となりました。

実質公債費比率の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
A 地方債元利償還金の一般財源等額	5,641,083	5,751,898	5,615,505	6,006,428	6,411,826	6,692,999
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	10,000	10,000	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,208,957	4,172,973	4,005,784	4,185,705	4,230,834	3,861,008
B 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	193,605	211,849	224,071	259,927	218,125	213,874
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	230,056	231,079	236,753	251,611	219,083
一時借入金の利子	4,678	1,778	3,440	3,415	445	0
計	4,417,240	4,626,656	4,464,374	4,685,800	4,701,015	4,293,965
災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,702,775	3,922,865	4,145,426	4,446,907	4,640,971	4,919,827
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	3,886,566	3,924,297	3,851,676	3,355,587	3,805,547	3,648,843
C 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,695,738	1,471,921	1,109,018	1,070,099	1,063,770	1,011,746
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	432,704	449,764	334,074	278,508	296,323	302,423
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,000	271,000	271,039	271,034	270,080	270,767
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	47,010	31,780	31,857	43,532	86,877	82,302
計	10,035,793	10,071,627	9,743,090	9,465,667	10,163,568	10,235,908
D 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	70,765,335	70,663,751	71,193,962	71,840,646	73,086,170	74,061,653
実質公債費比率(単年度)	0.03710	0.50655	0.54806	1.96643	1.50864	1.17673
実質公債費比率(3カ年平均)	H22	0.3				
	H23	1.0				
	H24				1.3	
	H25				1.5	

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人（第三セクター等）や一部事務組合に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指数です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

(注) A……将来負担額：①～⑧の合計

①一般会計等の前年度末地方債残高

②債務負担行為に基づく支出予定額

③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額

対象公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、
自動車駐車場特別会計

④組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、
大阪広域水道企業団

⑤退職手当支給予定額

⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額

対象法人：枚方市土地開発公社

⑦連結実質赤字額

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額

対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合
大阪府都市競艇組合、大阪広域水道企業団

B……充当可能基金額

C……特定財源見込額

D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

E……標準財政規模

F……元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

本市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率対象会計と地方公社（土地開発公社）、第三セクター（本市では対象となる損失補償をしている第三セクターはありません）等です。

平成 25 年度の将来負担比率は、総合文化施設整備事業用地に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還を行ったことによる地方債現在高の減、また、長尾駅前広場整備事業用地や小中学校給食共同調理場整備事業用地の買戻し等、事業の進捗による債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額全体で 3,993,199 千円の減となったことや、財政調整基金や減債基金等の増による充当可能基金の増により、将来負担比率は平成 24 年度に引き続き「-」となっています。

将来負担比率の推移

(単位:千円)

区 分		H23	H24	H25
将来負担額	一般会計等の年度末地方債残高	98,326,778	99,172,905	96,848,355
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,851,023	7,386,973	6,294,235
	公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額	47,137,824	45,368,764	44,978,109
	組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額	1,339,395	1,359,156	1,406,607
	退職手当支給予定額	18,141,734	17,696,040	17,527,271
	設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	2,925,851	2,549,453	2,485,515
	A 連結実質赤字額	0	0	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額	0	0	0
	計	176,722,605	173,533,291	169,540,092
	B 充当可能基金額	20,811,019	22,604,682	24,569,347
C 特定財源見込額(都市計画税含む)	39,151,947	38,461,222	35,639,409	
D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	111,641,215	112,676,220	114,305,258	
E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	74,840,646	73,086,170	74,061,653	
F	災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,446,907	4,640,971	4,919,827
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	3,355,587	3,805,547	3,648,843
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,070,099	1,063,770	1,011,746
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	278,508	296,323	302,423
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	271,034	270,080	270,767
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	43,532	86,877	82,302
計	9,465,667	10,163,568	10,235,908	
将来負担比率		8.2		

2. その他の主な財政指標について

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウエイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといい、税収が少なければ財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

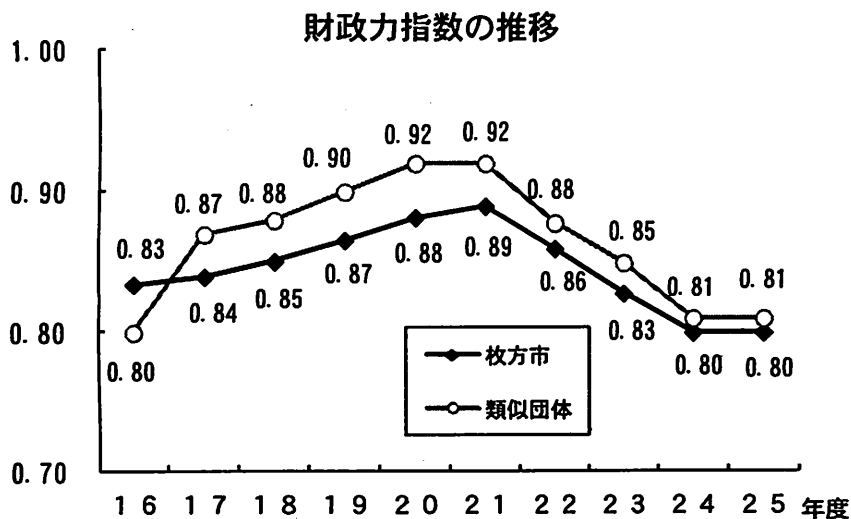
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税等を含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1当たり費用)}} \times \frac{\text{測定単位}}{\text{(人口・面積等)}} \times \frac{\text{補正係数}}{\text{(寒冷補正等)}}$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことです。市町村は標準税収入額の25%の額となります。



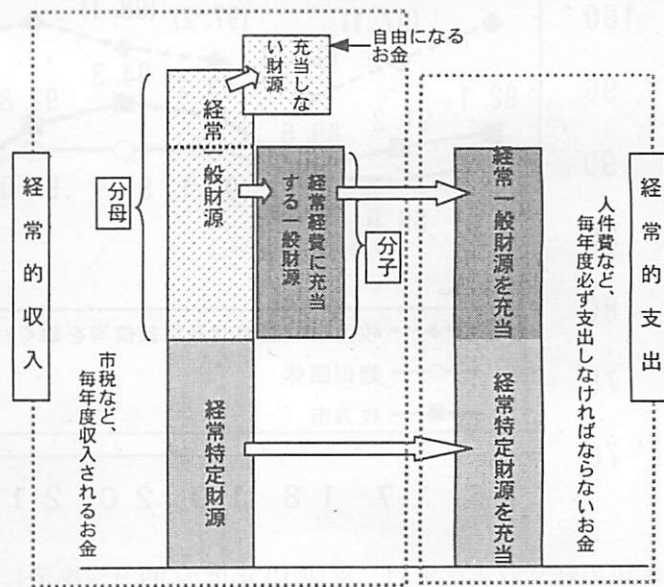
(2) 経常収支比率

市税等の自由に使える収入のうちから、人件費等の必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、どれほどが自由

にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費等の毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

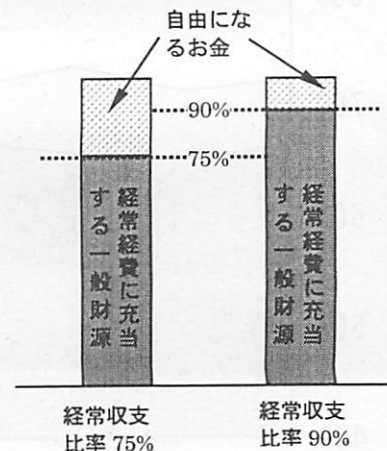
経常収支比率の考え方

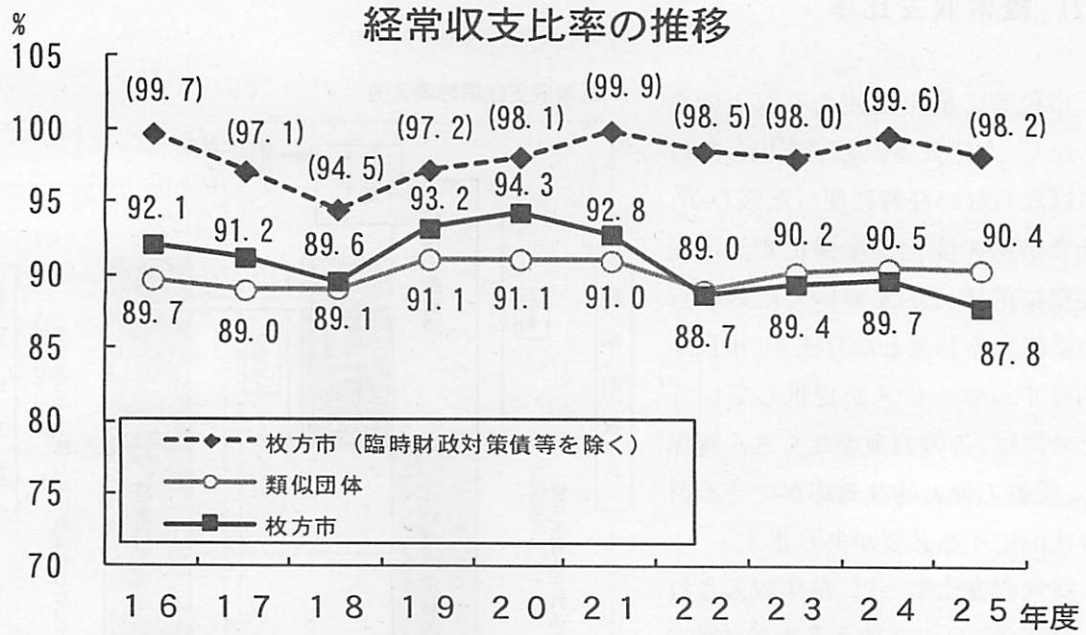


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

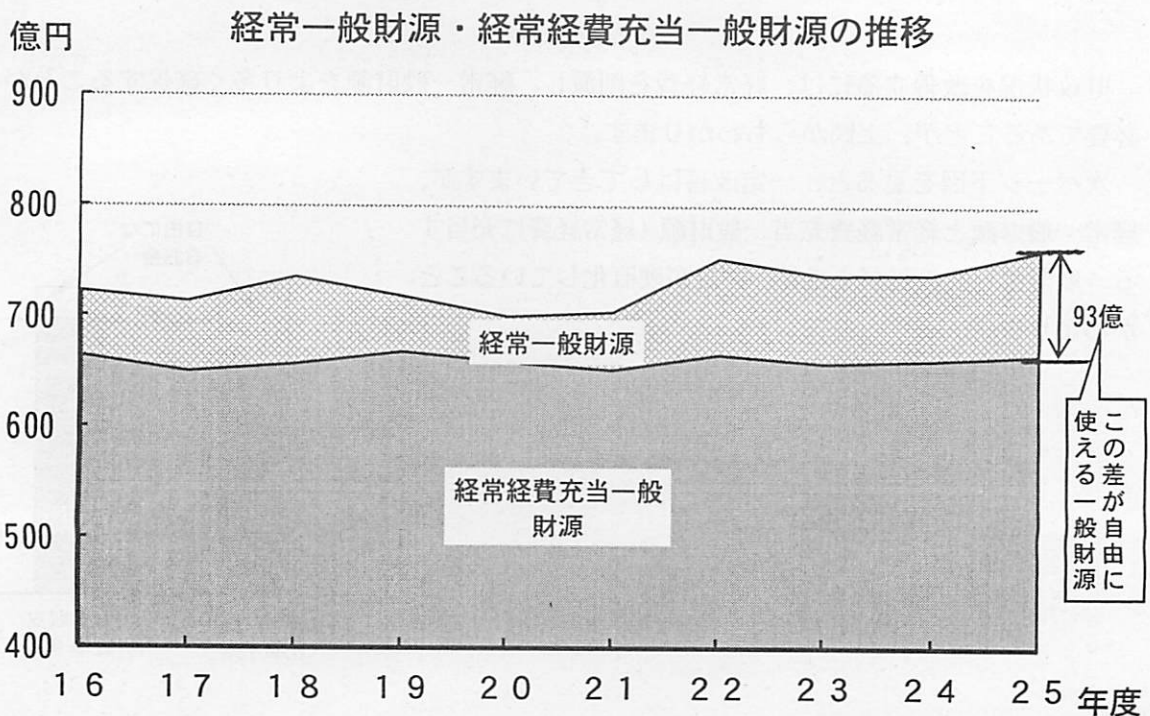
次ページ下図を見ると、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。



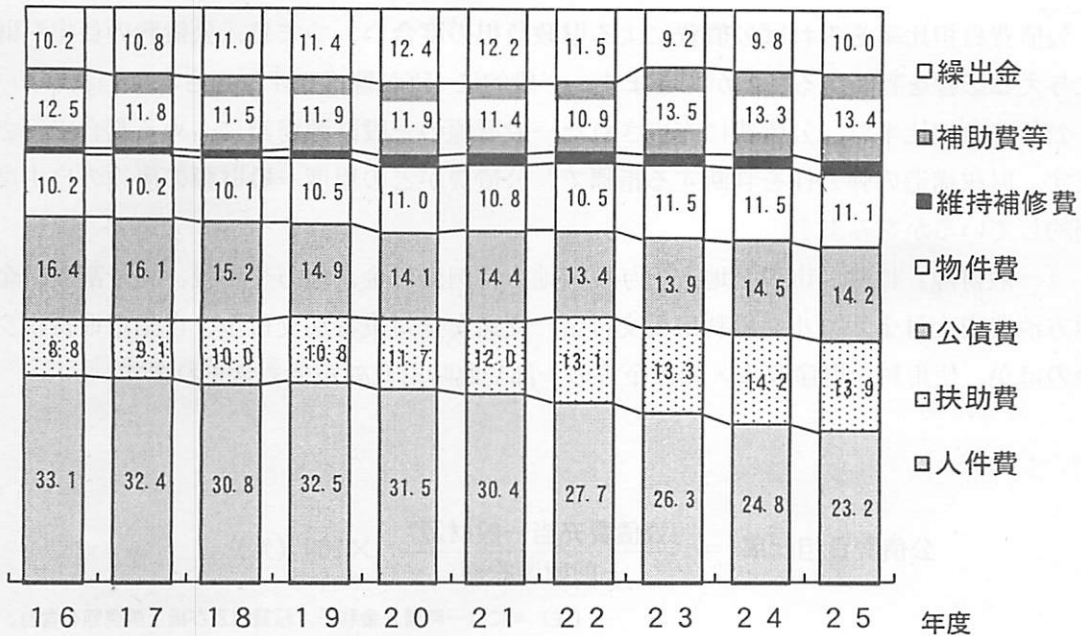


本市の経常収支比率は、平成10年度の99.1%を示して以降、職員数の削減等に努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことにより少しずつ改善され、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加等で、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成 25 年度の状況〕

平成 25 年度の経常収支比率は、前年度に比べて 1.9 ポイント改善して 87.8%となりました。内訳では、人件費が 1.6 ポイントの減少、物件費が 0.4 ポイントの減少、維持補修費が 0.3 ポイントの増加、扶助費が 0.3 ポイントの減少、公債費が 0.3 ポイントの減少となりました。

経常収支比率 (単位:%)

	平成24年度	平成25年度
人 件 費	24.8	23.2
物 件 費	11.5	11.1
維持補修費	1.7	2.0
扶 助 費	14.2	13.9
補 助 費 等	13.3	13.4
公 債 費	14.5	14.2
繰 出 金	9.8	10.0
計	89.7	87.8

《要因》

経常一般財源は、地方税において個人市民税が 1 億 3,900 万円減となったものの、法人市民税が 6 億 9,500 万円、市たばこ税が 2 億 300 万円の増、また、地方交付税が 1 億 6,500 万円の増となったほか、株式等譲渡所得割交付金など各種交付金が 5 億 8,800 万円、臨時財政対策債が 7 億 8,200 万円の増となったことにより、経常一般財源総額では前年度比 22 億 4,300 万円増の 761 億 1,300 万円となりました。

経常経費充当一般財源については、職員給与の減額措置の実施や退職手当の減等により人件費が 6 億 7,400 万円の減となったものの、公債費が 1 億 4,000 万円、補助費等が 4 億 2,800 万円、維持補修費が 2 億 3,400 万円、繰出金が 4 億円の増となったことにより、経常経費充当一般財源総額では前年度比 5 億 3,600 万円増の 668 億 3,200 万円となりました。これらの要因により経常収支比率は 1.9 ポイント改善しました。

平成 25 年度では法人市民税や株式等譲渡所得割交付金の増に加え、人件費の減等の要因により一定経常収支比率は改善されましたが、今後においては扶助費の伸びが継続する見込みであること等から、経常収支比率の大幅な改善は困難と考えられます。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に 15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

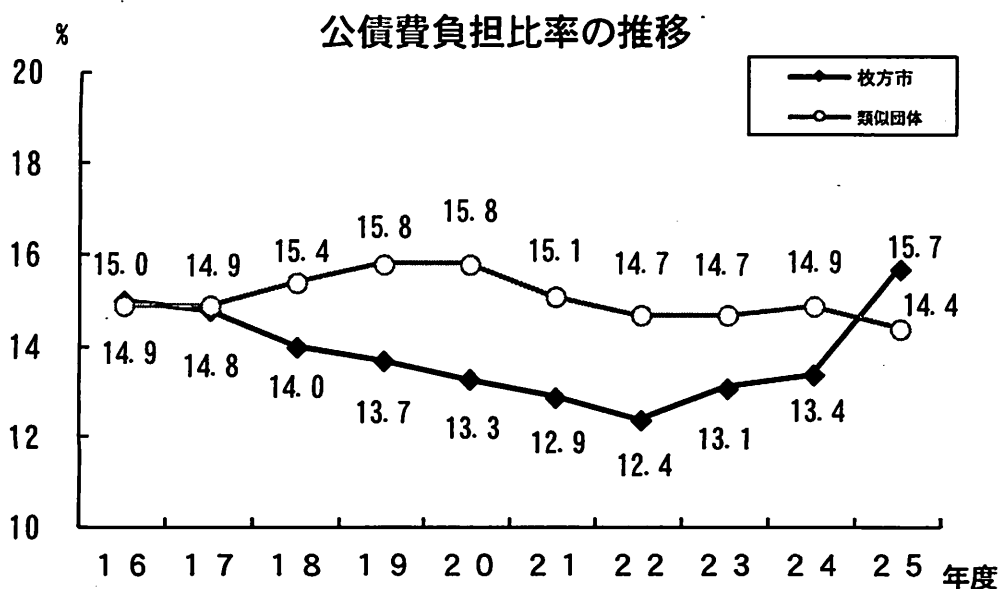
「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金等の一部や臨時財政対策債も含まれます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

本市における公債費負担比率は、平成 13 年度に繰上償還を行ったことにより平成 14 年度以降、年々改善しています。これは、公的資金の補償金免除繰上償還や低利の融資への借換制度等の活用により公債費が減少したため、分子となる公債費充当一般財源が減少したことによるものです。

平成 25 年度については、一般財源総額が 17 億 7,600 万円増加したものの、公共用地先行取得等事業債の繰上償還等により、公債費充当一般財源が 21 億 6,700 万円増加したため、前年度に比べて大きく上昇し 15.7%となりました。



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、社会保障制度のひとつとして、被保険者の疾病、負傷等の場合に保険給付を行う社会保障制度で、加入者の納める国民健康保険料や国から交付される国庫支出金を主な財源としています。被保険者とは、他の医療保険や生活保護の適用者を除く、当該市町村の区域内に住所を有するすべての市民です。

国民健康保険事業では、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者数の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は被保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行っています。

(3) 土地取得

本会計は、公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和42年度に制度化がなされた公共用地先行取得等事業債に対処するために設置されたものです。平成25年度においては、総合文化施設整備事業用地に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還の実施等を行いました。

(4) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料や一般会計からの繰入金で賄っています。平成25年度においては借入れの償還に要する経費について利子の80%を一般会計から繰入れています。（市債の償還については平成25年度に終了）

(5) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施等に使われています。

(6) 後期高齢者医療

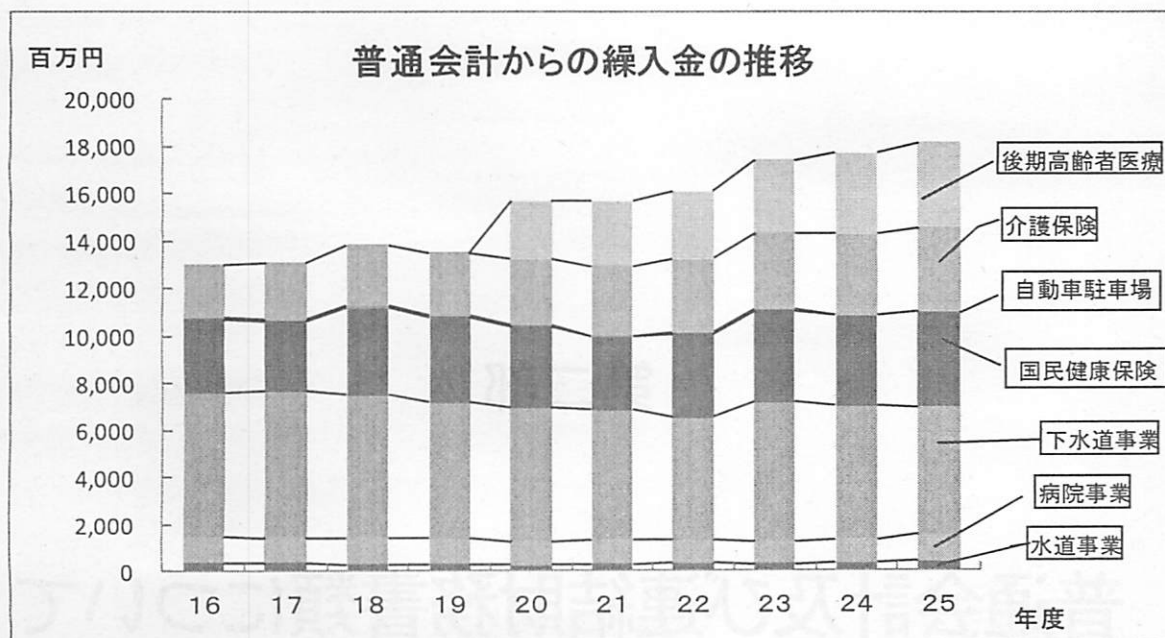
本会計は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年 4 月から、新たに「後期高齢者医療制度」が創設されたことに基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

後期高齢者医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する後期高齢者医療広域連合（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課決定、各種医療給付、保健事業の実施等を行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等を行います。

被保険者となる人は 75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の人で申請により大阪府後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた人です。

市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡し等に要する経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等の歳出が、被保険者からの保険料や一般会計からの繰入金等の歳入で賄われています。

2. 特別会計・企業会計の課題



(単位:百万円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
水道事業		378	360	312	307	268	315	337	303	347	405
病院事業		1,096	1,089	1,116	1,075	1,028	1,033	987	966	1,011	1,153
下水道事業		6,124	6,244	6,084	5,800	5,630	5,516	5,207	5,933	5,661	5,429
国民健康保険		3,131	2,977	3,691	3,632	3,480	3,101	3,543	3,872	3,836	4,041
自動車駐車場		37	34	62	58	55	51	46	11	7	3
介護保険		2,227	2,412	2,583	2,656	2,777	2,933	3,090	3,259	3,416	3,534
後期高齢者医療		-	-	-	-	2,415	2,702	2,864	3,070	3,433	3,604

※平成25年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、介護保険特別会計では平成16年からの過去10年間で約1.6倍に増加し、国民健康保険特別会計では年平均で約35億円、下水道事業会計では年平均で約58億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険特別会計の介護給付費負担分や下水道事業会計の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担しなければならない部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険特別会計は一般会計とは異なり、支出額に応じて収入額を確保しなければなりません。しかし、高齢者や無職者・低所得者等の加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業会計では整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分を全て使用料に反映させると利用者の負担が増えるため、一般財源で補填しており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

普通会計及び連結財務書類について

普通会計の財務書類4表

1. 公会計制度改革について

(1) はじめに

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地等）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で回収の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」等の課題がありました。

一方、地方分権に伴い、地方公共団体には、これまで以上に責任ある行財政運営が求められており、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。こういった状況を踏まえ、総務省では平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、新たな公会計制度の整備についての検討が行われ、「新地方公会計制度研究会報告書」や「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付総務省自治局長通知「公会計の整備推進について（通知）」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めています。

本市においては、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により貸借対照表やコスト計算書を含む財務書類4表を作成しています。

(2) 財務書類4表とは

① 貸借対照表

貸借対照表では、借方（左側）に主な目的区分毎の、住民サービスを提供するための保有資産額が示されており、貸方（右側）には、その資産を取得するにあたっての負債及び国・府支出金、一般財源等の財源情報が示されています。

●【資産の部】

まず、公共資産の欄には、主に有形固定資産として長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地、建物等が、教育や福祉といった行政目的別にいくらあるのかが示されています。

また、売却可能資産欄には、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用しておらず、今後売却を予定している資産が示されています。

次に、投資等の欄には、企業会計や第三セクター等への出資金や基金の現在高、回収

期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産が示されています。

最後に、流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、その年度の歳入歳出の差引である歳計現金、回収期限から1年未満の債権等が示されています。

●【負債の部】

まず、固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債償還額合計、作成日現在で特別職を含む全職員が普通退職した場合（翌年度支払い額除く）の退職手当総額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わりに、費用の分割払いにおける未払金である長期未払金等が示されています。

また、流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債償還額・退職手当額、翌年6月支給賞与のうち、当該年度中に支払い義務が発生した金額である賞与引当金等が示されています。

●【純資産の部】

純資産の部では、資産形成に投入した財源を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分で示しています。

まず、「公共資産等整備国県補助金等」には、道路や公園等の住民サービスを提供するための資産形成に投入した財源のうち、国・府の補助金が計上されており、ここからさらに建設地方債を除いた額が「公共資産等整備一般財源等」に計上されています。

次に、「その他一般財源等」には、財政調整基金や歳計現金等、公共資産等以外の資産形成に投入した金額が計上されています。なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないためです。

最後に、「資産評価差額」には、売却可能資産の購入金額と売却可能額の差額や寄附による資産の増加分等が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質別の経費にどれくらいのコストがかかっているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

表の様式としては、縦向きに見ると人件費や物件費といった性質別、横向きにみると教育や福祉といった目的別で示されています。これにより、例えば教育にかかるコストがいくらで、それに対する利用料金などの直接の負担がいくらで、差し引きどれだけ的一般財源（地方税等）がかかっているかということが読み取ることができます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書では、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコストや市税・補助金収入による増減でどのように変動したかが示されています。

例えば、純経常行政コストに対する一般財源を比較することにより、純経常行政コストが使用料等の受益者負担以外の一般財源（地方税等）により、どの程度賄われているか読み取ることができます。

また、科目振替欄では、公共資産整備に対する当年度の一般財源等の投入額や、過去の公共資産整備時に発行した地方債の元金償還に充てた一般財源等の金額などを見ることができます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書では、収支の性質を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して、自治体のどのような活動にどのような性格の資金が使われたかが示されています。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が示されています。

次に、公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

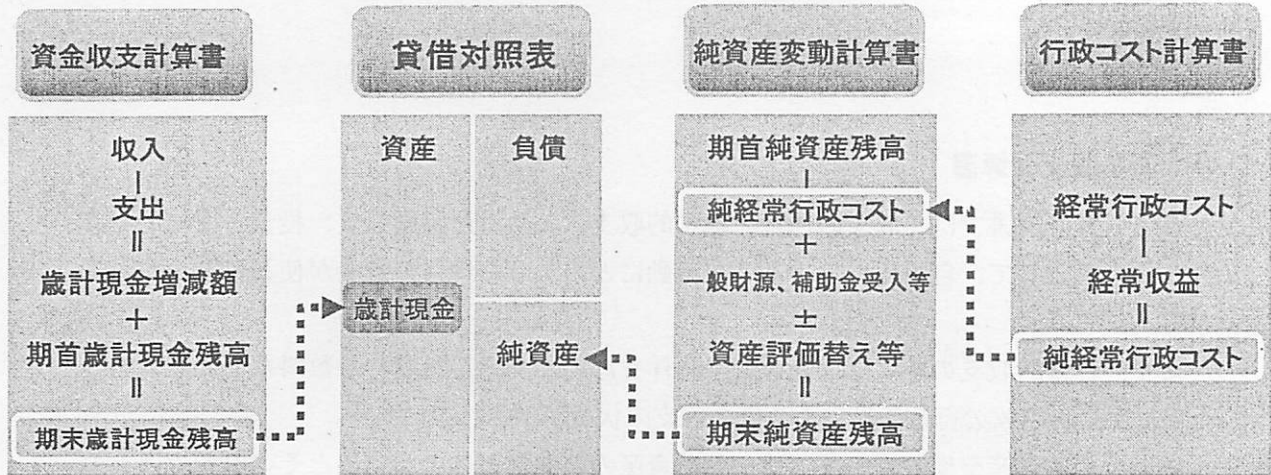
最後に投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の償還による資金の状況が示されています。

また、この表からは、3つの区分がそれぞれどの程度プラス又は、マイナスなのかがわかるということに加え、欄外には地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」を記載しています。

(3) 財務書類 4 表の関連

財務書類の 4 表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致し、貸借対照表の歳計現金は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。また、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書のそれと一致します。(下記イメージ)



行政コスト

〔 自 平成25年
至 平成26年〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	17,429,560	16.6%	1,953,067	3,468,726	4,452,023	2,723,238
	(2)退職手当引当金繰入等	1,084,379	1.0%	130,175	185,430	295,668	187,371
	(3)賞与引当金繰入額	1,130,966	1.1%	121,822	222,509	292,320	179,216
	小 計	19,644,905	18.7%	2,205,064	3,876,665	5,040,011	3,089,825
2	(1)物件費	11,396,455	10.9%	788,610	3,063,342	1,380,049	3,767,524
	(2)維持補修費	1,537,796	1.5%	244,661	301,954	38,343	922,029
	(3)減価償却費	6,382,408	6.1%	1,867,580	2,277,090	518,684	1,135,974
	小 計	19,316,659	18.5%	2,900,851	5,642,386	1,937,076	5,825,527
3	(1)社会保障給付	36,286,427	34.6%		433,970	35,835,587	16,870
	(2)補助金等	8,992,969	8.6%	42,164	1,027,650	1,813,490	547,725
	(3)他会計等への支出額	18,063,015	17.2%	5,431,703	0	11,179,488	1,416,821
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	793,795	0.8%	205,068	0	447,111	20,514
	小 計	64,136,206	61.2%	5,678,935	1,461,620	49,275,676	2,001,930
4	(1)支払利息	1,388,828	1.3%				
	(2)回収不能見込計上額	289,862	0.3%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	1,678,690	1.6%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	104,776,460		10,784,850	10,980,671	56,252,763	10,917,282	
(構 成 比 率)			10.3%	10.5%	53.7%	10.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,386,066		134,490	202,467	653,153	385,080
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,576,371		34,695	13,166	1,144,793	12,536
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,962,437		169,185	215,633	1,797,946	397,616
d/a	3.8%		1.6%	2.0%	3.2%	3.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	100,814,023		10,615,665	10,765,038	54,454,817	10,519,666

計算書

4月 1日)
3月31日)

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
247,546	98,713	3,853,399	632,847			0
15,334	5,206	255,833	9,362			0
16,185	6,397	253,009	39,508			0
279,065	110,316	4,362,242	681,718			0
184,508	94,476	2,093,682	24,264			0
7,452	0	23,357	0			
179,821	147,581	255,678				
371,781	242,057	2,372,717	24,264			0
494,468	4,230,688	810,131	26,653			0
0	35,003	0				0
19,340	0	101,762				0
513,808	4,265,691	911,893	26,653			0
				1,388,828		
					289,862	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,388,828	289,862	0
1,164,654	4,618,064	7,646,852	732,635	1,388,828	289,862	0
1.1%	4.4%	7.3%	0.7%	1.3%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
267,207	0	179,329	0	0		0	564,340
0	510	29,647	0	0		0	341,024
267,207	510	208,976	0	0		0	905,364
22.9%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
897,447	4,617,554	7,437,876	732,635	1,388,828	289,862	0	△ 905,364

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	423,022,209	39,531,735	424,848,354	△ 57,445,166	16,087,286
純経常行政コスト	△ 100,814,023			△ 100,814,023	
一般財源					
地方税	55,166,845			55,166,845	
地方交付税	11,140,429			11,140,429	
その他行政コスト充当財源	7,000,025			7,000,025	
補助金等受入	29,619,273	468,662		29,150,611	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 153,944			△ 153,944	
公共資産除売却損益	59,697			59,697	
投資損失	△ 344			△ 344	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,484,430	△ 2,484,430	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			825,224	△ 825,224	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,129,706	1,129,706	
減価償却による財源増		△ 961,538	△ 5,420,870	6,382,408	
地方債償還等に伴う財源振替			7,225,122	△ 7,225,122	
資産評価替えによる変動額	△ 85,902				△ 85,902
無償受贈資産受入	1,318,797				1,318,797
その他	△ 412,097		△ 412,097		
期末純資産残高	425,860,965	39,038,859	428,420,457	△ 58,918,532	17,320,181

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,786,109
物件費	11,385,776
社会保障給付	36,286,427
補助金等	8,992,969
支払利息	1,388,828
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,134,133
その他支出	1,691,740
支出合計	94,665,982
地方税	55,300,051
地方交付税	11,140,429
国県補助金等	28,796,888
使用料・手数料	2,373,187
分担金・負担金・寄附金	1,527,587
諸収入	1,272,585
地方債発行額	8,085,995
基金取崩額	237,093
その他収入	5,946,012
収入合計	114,679,827
経常的収支額	20,013,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,044,404
公共資産整備補助金等支出	793,795
他会計等への建設費充当財源繰出支出	701,655
支出合計	5,539,854
国県補助金等	822,385
地方債発行額	1,234,900
基金取崩額	195,222
その他収入	26,573
収入合計	2,279,080
公共資産整備収支額	△ 3,260,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,471,586
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,334,127
地方債償還額	11,838,945
長期未払金支払支出	138,820
支出合計	16,783,478
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	193,500
公共資産等売却収入	59,697
その他収入	69,576
収入合計	322,773
投資・財務的収支額	△ 16,460,705

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	292,366
期首歳計現金残高	1,601,501
期末歳計現金残高	1,893,867

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は21,781,887千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,263千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		117,281,680 千円
地方債発行額	△	9,514,395
財政調整基金等取崩額	△	171,035
支出総額	△	116,989,314
地方債償還額		13,224,510
財政調整基金等積立額		1,539,282
基礎的財政収支		<u>5,370,728 千円</u>

2. 財務書類 4 表の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の保有資産及びその財源情報を示す資料となっており、それぞれの構成比や割合を見ることで、作成時点におけるその地方公共団体の資産状況の分析を行うことができます。

まず、有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や公園など生活インフラ・国土保全が61.2%と大半を占め、小・中学校や図書館などの教育で26.6%、清掃工場や火葬場などの環境衛生で5.6%、庁舎や生涯学習施設などの総務で4.0%となっており、こういった行政目的で資産を持っているかを読み取ることができます。

次に、貸借対照表にかかる指標のうち純資産構成比率（純資産合計÷負債・純資産合計）は、78.6%となっています。この指標は、割合が高いほど将来返済しなくてもよい財源により資産を整備した割合が大きいことを示す指標です。昨年度の78.2%より0.4ポイント増加しており、これは、本市の将来負担が低下したことを意味しています。さらに、現世代負担比率（純資産合計÷公共資産合計）が84.2%、将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計）19.2%ということからも、これまでの世代によって既に負担された割合が多く、将来世代への負担の先送りが少ないことが読み取れます。

また、歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）では、形成されたストックである資産が何年分になるかを求めることができます。本市の数値は4.6であり、前年度の4.5より0.1ポイント増加しています。（歳入総額は、資金収支計算書の各収入合計＋期首歳計現金残高で求めます。）

最後に、資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））の本市の数値は66.1%となっています。この比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。昨年度からこの比率は1.4ポイント増加しています。

また、純資産のうち、公共資産等整備一般財源等は昨年度より約36億円増加していますが、これは主に地方債の償還によるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、縦軸には行政サービスの性質別、横軸には行政サービスの目的別に項目を並べたマトリックス形式で表示されています。

性質別を表す縦軸で見ると、かかっているコストの大きい順に社会保障給付34.6%、他会計等への支出額17.2%、人件費16.6%、物件費10.9%などとなっており、総額1,048億円（前年比-2億円）のコストがかかっているのに対し、受益者負担である使用料・手数料等では40億円（前年比+4億円）で賄っていることがわかります。

次に、横軸の行政目的別で見ると、福祉で53.7%、教育で10.5%、環境衛生で10.4%、生活インフラ・国土保全で10.3%などの順でコストがかかっていることがわかります。

また、それぞれの項目の特徴を見てみると、生活インフラ・国土保全では、下水道事業会計等への繰出金等で他会計等への支出額が50.4%、次いで人件費で18.1%、道路や公園等の減価償却費で17.3%となっており、教育では、人件費で31.6%、小・中学校等の施設運営にかかる物件費で27.9%、校舎等の減価償却費で20.7%、福祉では、生活保護費などの社会保障給付で63.7%、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等への繰出金で他会計等への支出額が19.9%、消防では、一部事務組合等への負担金で補助金等が91.6%となっています。

このように行政目的ごとに、どれくらいのコストがかかっているかといった、特色を読み取ることができます。

最後に、経常行政コストに対する経常収益の割合を示しているd/aをみると、全体では3.8%ですが、行政目的別でみると産業振興のように22.9%を受益者負担で賄っているものから、消防や議会のようにほとんど、もしくは全てを地方税等で賄っているものまで、行政目的ごとに、どの程度受益者負担で賄われているかを読みとることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産の変動は、現役世代と将来世代間での資源配分の変動を意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されたこととなります。

以上のことを踏まえ本市の純資産変動計算書で1年間の変動を見てみると、純資産合計で28億円の増加となっており、将来世代の負担を軽減したことを表しています。

次に、項目ごとの増減を見てみると、公共資産等整備国県補助金等では、建設事業にかかる国府補助金の投入額が減価償却による減少を下回っているため5億円の減少となっています。

さらに、公共資産等整備一般財源等では、公共資産整備への財源投入及び地方債償還等に伴うその他一般財源等からの投入額が減価償却による減少等を上回っているため36億円の増加となっています。

一方、その他一般財源では、そもそも退職手当引当金に対して十分な退職手当目的基金積立を行っていないことや、臨時財政対策債等の資産形成を伴わずに当年度もしくは過年度の住民サービス提供のために発行した地方債等の影響により、多くの団体でマイナス計上されることが予想され、本市でも、マイナスの値となっています。25年度においては、公共資産整備への財源投入額の減少等により約15億円の減少となっています。

最後に、資産評価差額においては、道路や公園の寄附等により約12億円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、継続的に発生する資金収支、資産形成活動に伴う資金収支、投資や基金積立及び地方債の償還の管理にかかる資金収支の3つの性質に区分し、それぞれの収支状況が示されています。

まず、経常的収支の部では、支出の大きいものから、社会保障給付で363億円、人件費198億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出で151億円となっており、総額で947億円となっています。これに対して、収入では地方税553億円、国県補助金等288億円、地方交付税111億円となっており、総額で1,147億円となっています。この結果、経常的収支で200億円の黒字となっています。

また、地方債発行額には、資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行額が計上されています。

次に、公共資産整備収支の部では、支出において、自団体の資産整備40億円、他団体の施設整備に対する補助等8億円、他会計等への建設費充当財源繰出7億円となっており、総額で55億円となっています。これに対して、収入では国県補助金等8億円、地方債12億円、基金取崩額2億円となっており総額23億円となっています。この結果、公共資産整備収支で33億円の赤字となっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額118億円、基金積立25億円、他会計等への公債費充当財源繰出23億円となっており、総額168億円となっています。これに対して、収入では、公共資産等売却収入や基金積立金利子などのその他収入で総額3億円となっています。この結果、投資・財務的収支で165億円の赤字となっています。なお、公共資産整備収支や投資・財務的収支における赤字については、経常的収支の部に計上されている地方税等によって賄われることになります。

以上3つの区分の収支を合計した結果、当年度歳計現金増減は3億円の増加となり、期末歳計現金残高は19億円となっています。

また、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」は、地方債元利償還額が地方債発行額を上回ったことを主な要因として54億円のプラスになっています。

連結財務書類

1. 連結の目的と必要性

ここまで普通会計を中心に財政分析を行ってきました。しかし、市の行政サービスは、税を中心に運営される普通会計だけでなく、保険料や使用料等の財源を中心に運営される国民健康保険や介護保険、水道・下水道といった市民に密接な関わりを持つ事業も行っています。さらに、こうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第三セクター等とも連携して事業を行っています。このような、普通会計以外の特別会計や企業会計の地方債残高、また、第三セクター等が保有する資産・負債残高についても本市の財政状況に影響を及ぼすものであり、個別の財務書類だけでは、これらすべてを含めた市全体の財政状況を明らかにすることができません。

このため、資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにした連結財務書類の作成が必要となってきました。

そこで、連結財務書類実務手引（地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ）に基づき、普通会計・公営事業会計・一部事務組合及び、出資比率 50%以上又は 50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第三セクター等と示されているため、本市においても、以下のとおり普通会計を含め 18 の会計を連結することとしました。

連結対象会計

公営事業会計	一部事務組合	第三セクター等
水道事業会計	枚方寝屋川消防組合	枚方市土地開発公社
病院事業会計	北河内4市リサイクル施設組合	(公財)枚方市文化国際財団
下水道事業会計		枚方市街地開発(株)
国民健康保険特別会計		(公財)枚方市体育協会
自動車駐車場特別会計		(株)エフエムひらかた
介護保険特別会計		(公財)枚方市文化財研究調査会
後期高齢者医療特別会計		(社福)枚方市社会福祉協議会
		(公社)枚方市シルバー人材センター

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	309,266,056	0	0	203,838,420	801,728	204,640,148
②教育	134,370,616	0	0	0	0	0
③福祉	11,753,124	0	0	0	0	0
④環境衛生	28,147,677	8,802,937	59,520,149	0	0	68,323,086
⑤産業振興	15,605	0	0	0	0	0
⑥消防	2,039,834	0	0	0	0	0
⑦総務	20,030,036	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	505,622,948	8,802,937	59,520,149	203,838,420	801,728	272,963,234
(2) 無形固定資産	0	564	53,492	13,633,960	0	13,688,016
(3) 売却可能資産	90,700	0	0	0	0	0
公共資産合計	505,713,648	8,803,501	59,573,641	217,472,380	801,728	286,651,250
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,216,817	0	408,466	9,000	0	417,466
(2) 貸付金	0	75,680	2,990,400	0	0	3,066,080
(3) 基金等	9,025,503	0	0	10,000	0	10,000
(4) 長期延滞債権	1,717,235	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 871,516	0	0	0	0	0
投資等合計	20,088,039	75,680	3,398,866	19,000	0	3,493,546
3. 流動資産						
(1) 資金	1,893,867	2,881,010	6,274,772	1,145,541	0	10,301,323
(2) 未収金	537,735	1,498,559	677,940	683,996	0	2,860,495
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	14,044,272	61,550	79,612	△ 43,805	0	97,357
(5) 回収不能見込額	△ 156,583	0	0	0	0	0
流動資産合計	16,319,291	4,441,119	7,032,324	1,785,732	0	13,259,175
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	542,120,978	13,320,300	70,004,831	219,277,112	801,728	303,403,971
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	86,734,153	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	1,832,773	0	1,832,773
地方公共団体計	86,734,153	0	0	1,832,773	0	1,832,773
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	742,742	0	0	0	0	0
(4) 引当金	16,770,127	189,417	1,532,729	448,216	0	2,170,362
(うち 退職手当等引当金)	16,770,127	189,417	1,033,633	443,860	0	1,666,910
(うち その他の引当金)	0	0	499,096	4,356	0	503,452
(5) その他	0	0	51,672	1,471,319	0	1,522,991
(うち 他会計借入金)	0	0	0	1,158,800	0	1,158,800
固定負債合計	104,247,022	189,417	1,584,401	3,752,308	0	5,526,126
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	10,114,202	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	10,114,202	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	462,907	462,907
(3) 未払金	10,679	2,259,097	1,181,329	782,313	0	4,222,739
(4) 翌年度支払予定退職手当	757,144	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,130,966	0	0	0	0	0
(6) その他	0	63,628	10,672,953	87,292,370	0	98,028,951
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,012,991	2,322,725	11,854,282	88,074,683	462,907	102,714,597
負債合計	116,260,013	2,512,142	13,438,683	91,826,991	462,907	108,240,723
[純資産の部]						
純資産合計	425,860,965	10,808,158	56,566,148	127,450,121	338,821	195,163,248
負債及び純資産合計	542,120,978	13,320,300	70,004,831	219,277,112	801,728	303,403,971

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D
	公営事業会計				(小計) C		
	その他						
	国民健康保険	介護保険	後期高齢				
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	513,906,204	0	
②教育	0	0	0	0	134,370,616	0	
③福祉	0	0	0	0	11,753,124	0	
④環境衛生	0	0	0	0	96,470,763	0	
⑤産業振興	0	0	0	0	15,605	0	
⑥消防	0	0	0	0	2,039,834	0	
⑦総務	0	0	0	0	20,030,036	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	0	0	0	778,586,182	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	13,688,016	0	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	90,700	0	
公共資産合計	0	0	0	0	792,364,898	0	
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	10,634,283	△ 9,669,300	
(2) 貸付金	0	0	0	0	3,066,080	0	
(3) 基金等	0	1,668,470	0	1,668,470	10,703,973	0	
(4) 長期延滞債権	2,185,111	94,149	41,993	2,321,253	4,038,488	322,324	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,579,935	△ 69,388	△ 11,716	△ 1,661,039	△ 2,532,555	△ 71,630	
投資等合計	605,176	1,693,231	30,277	2,328,684	25,910,269	△ 9,418,606	
3. 流動資産							
(1) 資金	0	490,716	41,783	532,499	12,727,689	0	
(2) 未収金	1,026,072	91,311	32,774	1,150,157	4,548,387	△ 322,324	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	14,141,629	0	
(5) 回収不能見込額	△ 741,932	△ 67,272	△ 9,144	△ 818,348	△ 974,931	△ 42,720	
流動資産合計	284,140	514,755	65,413	864,308	30,442,774	△ 365,044	
4. 繰延勘定							
資産合計	889,316	2,207,986	95,690	3,192,992	848,717,941	△ 9,783,650	
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	86,734,153	0	
②公営事業地方債	0	0	0	0	1,832,773	99,136,285	
地方公共団体計	0	0	0	0	88,566,926	99,136,285	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	742,742	0	
(4) 引当金	0	0	0	0	18,940,489	1,392,154	
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	0	18,437,037	1,392,154	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	503,452	0	
(5) その他	0	0	0	0	1,522,991	331,600	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	1,158,800	331,600	
固定負債合計	0	0	0	0	109,773,148	100,860,039	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	0	0	0	0	10,114,202	7,645,388	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	10,114,202	7,645,388	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,669,796	0	0	1,669,796	2,132,703	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	4,233,418	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	757,144	349,870	
(5) 賞与引当金	21,683	14,402	5,327	41,412	1,172,378	278,090	
(6) その他	0	0	0	0	98,028,951	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	1,691,479	14,402	5,327	1,711,208	116,438,796	8,273,348	
負債合計	1,691,479	14,402	5,327	1,711,208	226,211,944	109,133,387	
[純資産の部]							
純資産合計	△ 802,163	2,193,584	90,363	1,481,784	622,505,997	△ 118,917,037	
負債及び純資産合計	889,316	2,207,986	95,690	3,192,992	848,717,941	△ 9,783,650	

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H
	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	522,038,851
②教育	0	0	0	0	4,883	134,375,499
③福祉	5,766	10,310	0	0	16,076	11,769,200
④環境衛生	0	0	0	0	0	97,314,369
⑤産業振興	0	0	132,001	32,892	164,893	180,498
⑥消防	0	0	0	0	0	4,462,011
⑦総務	0	0	0	0	209	20,030,245
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	5,766	10,310	132,001	32,892	186,061	790,170,673
(2) 無形固定資産	2,624	365	453	661	4,680	13,692,696
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	90,700
公共資産合計	8,390	10,675	132,454	33,553	190,741	803,954,069
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	100	180	30,634	995,617
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	3,066,080
(3) 基金等	978,449	133,935	0	0	1,591,308	12,295,281
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	4,360,812
(5) その他	0	0	6,002	270	6,272	11,272
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	△ 2,604,185
投資等合計	978,449	133,935	6,102	450	1,628,214	18,124,877
3. 流動資産						
(1) 資金	61,931	32,667	165,843	134,317	463,438	13,437,149
(2) 未収金	71,234	52,853	15,097	18,258	192,994	4,419,057
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	3,819	26	35,470	247	43,836	14,185,465
(5) 回収不能見込額	0	0	△ 9,318	0	△ 9,318	△ 1,026,969
流動資産合計	136,984	85,546	207,092	152,822	690,950	31,014,702
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,123,823	230,156	345,648	186,825	2,509,905	853,093,648
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	86,734,153
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	100,969,058
地方公共団体計	0	0	0	0	0	187,703,211
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	1,161,774
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	2,240,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	3,401,774
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	742,742
(4) 引当金	496,923	50,000	0	409	704,540	24,330,523
（うち 退職手当等引当金）	496,923	50,000	0	409	704,540	23,827,071
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	503,452
(5) その他	0	8,036	72,105	0	80,141	1,934,732
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	1,490,400
固定負債合計	496,923	58,036	72,105	409	784,681	218,112,982
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	17,759,590
②関係団体	0	0	0	0	0	215,687
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	17,975,277
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	7,932,703
(3) 未払金	50,472	70,453	4,082	1,997	157,864	4,546,944
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	1,376,092
(5) 賞与引当金	0	0	1,129	1,108	5,047	1,650,604
(6) その他	6,534	3,905	206,061	4,893	239,235	98,273,827
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	57,006	74,358	211,272	7,998	402,146	131,755,447
負債合計	553,929	132,394	283,377	8,407	1,186,827	349,868,429
[純資産の部]						
純資産合計	569,894	97,762	62,271	178,418	1,323,078	503,225,219
負債及び純資産合計	1,123,823	230,156	345,648	186,825	2,509,905	853,093,648

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
0	522,038,851
0	134,375,499
0	11,769,200
0	97,314,369
0	180,498
0	4,462,011
0	20,030,245
0	0
0	0
0	790,170,673
0	13,692,696
0	90,700
0	803,954,069
△ 367,000	628,617
0	3,066,080
0	12,295,281
0	4,360,812
0	11,272
0	△ 2,604,185
△ 367,000	17,757,877
0	13,437,149
0	4,419,057
0	0
0	14,185,465
0	△ 1,026,969
0	31,074,702
0	0
△ 367,000	852,726,648
0	86,734,153
0	100,969,058
0	187,703,211
0	1,161,774
0	2,240,000
0	0
0	3,401,774
0	742,742
0	24,330,523
0	23,827,071
0	503,452
0	1,934,732
0	1,490,400
0	218,112,982
0	17,759,590
0	215,687
0	17,975,277
0	7,932,703
0	4,546,944
0	1,376,092
0	1,650,604
0	98,273,827
0	0
0	131,755,447
0	349,868,429
△ 367,000	502,858,219
△ 367,000	852,726,648

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	10,784,850	0	0	8,478,997	80,948	8,559,945
教育	10,980,671	0	0	0	0	0
福祉	56,252,763	0	0	0	0	0
環境衛生	10,917,282	6,417,354	5,647,279	0	0	12,064,633
産業振興	1,164,654	0	0	0	0	0
消防	4,618,064	0	0	0	0	0
総務	7,646,852	0	0	0	0	0
議会	732,635	0	0	0	0	0
支払利息	1,388,828	29,274	497,895	2,053,278	3,412	2,583,859
回収不能見込計上額	289,862	2,059	0	9,039	0	11,098
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	104,776,450	6,448,687	6,145,174	10,541,314	84,360	23,219,535
経常収益						
使用料・手数料	2,386,066	0	15,680	4,816	0	20,496
分担金・負担金・寄附金	1,576,371	0	264,808	53,336	0	318,144
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,165,408	7,092,164	8,608,808	88,441	20,954,821
その他特定行政サービス収入	0	72,606	51,374	271,790	1,567	397,337
他会計補助金等	0	901,308	135,695	3,783,423	2,664	4,823,090
経常収益合計	3,962,437	6,139,322	7,559,721	12,722,173	92,672	26,513,888
(差引) 純経常行政コスト	100,814,023	309,365	△ 1,414,547	△ 2,180,859	△ 8,312	△ 3,294,353

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	(小計) B
A						
経常行政コスト						
人件費	17,429,560	3,554,766	771,657	559,963	0	4,886,386
退職手当等引当金繰入等	1,084,379	167,847	246,182	189,173	0	603,202
賞与引当金繰入額	1,130,966	0	0	0	0	0
物件費	11,396,455	2,225,899	1,932,190	416,503	28,753	4,603,345
維持補修費	1,537,796	15,332	115,671	105,993	0	236,996
減価償却費	6,382,408	349,283	2,478,825	5,747,334	52,195	8,627,637
社会保障給付	36,286,427	0	0	0	0	0
補助金等	8,992,969	0	41,517	1,378,707	0	1,420,224
他会計等への支出額	18,063,015	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	793,795	0	0	0	0	0
支払利息	1,388,828	29,274	497,895	2,053,278	3,412	2,583,859
回収不能見込計上額	289,862	2,059	0	9,039	0	11,098
その他行政コスト	0	104,227	61,237	81,324	0	246,788
経常行政コスト合計	104,776,450	6,448,687	6,145,174	10,541,314	84,360	23,219,535
経常収益						
使用料・手数料	2,386,066	0	15,680	4,816	0	20,496
分担金・負担金・寄附金	1,576,371	0	264,808	53,336	0	318,144
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,165,408	7,092,164	8,608,808	88,441	20,954,821
その他特定行政サービス収入	0	72,606	51,374	271,790	1,567	397,337
他会計補助金等	0	901,308	135,695	3,783,423	2,664	4,823,090
経常収益合計	3,962,437	6,139,322	7,559,721	12,722,173	92,672	26,513,888
(差引) 純経常行政コスト	100,814,023	309,365	△ 1,414,547	△ 2,180,859	△ 8,312	△ 3,294,353

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
0	0	0	0	19,344,795	△ 5,499,213	13,845,582
0	0	0	0	10,980,671	0	10,980,671
44,054,035	24,615,035	4,743,657	73,412,727	129,665,490	△ 8,287,162	121,378,328
0	0	0	0	22,981,915	△ 1,018,985	21,962,930
0	0	0	0	1,164,654	0	1,164,654
0	0	0	0	4,618,064	△ 35,003	4,583,061
0	0	0	0	7,646,852	0	7,646,852
0	0	0	0	732,635	0	732,635
1,245	422	0	1,667	3,974,354	0	3,974,354
494,167	64,768	9,040	567,975	868,935	47,586	916,521
0	0	0	0	0	0	0
44,549,447	24,680,225	4,752,697	73,982,369	201,978,364	△ 14,792,777	187,185,587
0	0	0	0	2,406,562	0	2,406,562
19,389,774	6,836,483	0	26,226,257	28,120,772	0	28,120,772
9,179,579	5,896,291	3,878,449	18,954,319	18,954,319	0	18,954,319
0	0	0	0	20,954,821	0	20,954,821
104,671	11,819	350	116,840	514,177	0	514,177
4,040,875	3,534,195	712,092	8,287,162	13,110,252	△ 13,110,252	0
32,714,899	16,278,788	4,590,891	53,584,578	84,060,903	△ 13,110,252	70,950,651
11,834,548	8,401,437	161,806	20,397,791	117,917,461	△ 1,682,525	116,234,936

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
335,810	269,564	75,733	681,107	22,997,053	△ 234,820	22,762,233
0	0	0	0	1,687,581	309,878	1,997,459
21,683	14,402	5,327	41,412	1,172,378	278,090	1,450,468
642,950	658,509	38,707	1,340,166	17,339,966	0	17,339,966
0	0	0	0	1,774,792	0	1,774,792
0	0	0	0	15,010,045	0	15,010,045
30,312,441	23,449,185	0	53,761,626	90,048,053	0	90,048,053
12,232,313	0	4,619,162	16,851,475	27,264,668	△ 22,822	27,241,846
0	0	0	0	18,063,015	△ 15,170,689	2,892,326
0	0	0	0	793,795	0	793,795
1,245	422	0	1,667	3,974,354	0	3,974,354
494,167	64,768	9,040	567,975	868,935	47,586	916,521
508,838	223,375	4,728	736,941	983,729	0	983,729
44,549,447	24,680,225	4,752,697	73,982,369	201,978,364	△ 14,792,777	187,185,587
0	0	0	0	2,406,562	0	2,406,562
19,389,774	6,836,483	0	26,226,257	28,120,772	0	28,120,772
9,179,579	5,896,291	3,878,449	18,954,319	18,954,319	0	18,954,319
0	0	0	0	20,954,821	0	20,954,821
104,671	11,819	350	116,840	514,177	0	514,177
4,040,875	3,534,195	712,092	8,287,162	13,110,252	△ 13,110,252	0
32,714,899	16,278,788	4,590,891	53,584,578	84,060,903	△ 13,110,252	70,950,651
11,834,548	8,401,437	161,806	20,397,791	117,917,461	△ 1,682,525	116,234,936

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防組合	北河内4市リサイクル施設組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	体育協会
			F		G		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	0	0	0	1,587,915	1,587,915	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	376,918
福祉	24,958	0	24,958	0	0	0	0
環境衛生	0	151,972	151,972	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0
消防	3,649,493	0	3,649,493	0	0	0	0
総務	206	27,066	27,272	0	0	92,502	0
議会	1,602	960	2,562	0	0	0	0
支払利息	13,712	5,495	19,207	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,689,971	185,493	3,875,464	1,587,915	1,587,915	92,502	376,918
経常収益							
使用料・手数料	5,519	51	5,570	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	158,806	158,806	0	0	1,600	240
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	1,603,137	1,603,137	30,246	318,334
その他特定行政サービス収入	0	0	0	514	514	61,363	54,269
他会計補助金等	4,189,806	0	4,189,806	0	0	0	0
経常収益合計	4,195,325	158,857	4,354,182	1,603,651	1,603,651	93,209	372,843
(差引)純経常行政コスト	△505,354	26,636	△478,718	△15,736	△15,736	△707	4,075

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防組合	北河内4市リサイクル施設組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	体育協会
			F		G		
経常行政コスト							
人件費	2,865,309	1,259	2,866,568	6,660	6,660	38,330	125,106
退職手当等引当金繰入等	46,279	0	46,279	0	0	196	5,861
賞与引当金繰入額	195,089	0	195,089	0	0	742	0
物件費	294,049	106,138	400,187	1,500	1,500	50,218	227,877
維持補修費	5,738	0	5,738	0	0	87	3,198
減価償却費	197,905	38,020	235,925	6	6	110	572
社会保障給付	24,958	0	24,958	0	0	0	0
補助金等	46,932	34,581	81,513	20	20	2,819	13,253
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	13,712	5,495	19,207	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	1,579,729	1,579,729	0	1,051
経常行政コスト合計	3,689,971	185,493	3,875,464	1,587,915	1,587,915	92,502	376,918
経常収益							
使用料・手数料	5,519	51	5,570	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	158,806	158,806	0	0	1,600	240
保険料	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	1,603,137	1,603,137	30,246	318,334
その他特定行政サービス収入	0	0	0	514	514	61,363	54,269
他会計補助金等	4,189,806	0	4,189,806	0	0	0	0
経常収益合計	4,195,325	158,857	4,354,182	1,603,651	1,603,651	93,209	372,843
(差引)純経常行政コスト	△505,354	26,636	△478,718	△15,736	△15,736	△707	4,075

(単位：千円)

第三セクター等						H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査 会	社会福祉協議会	シルバー人材セ ンター	市街地開発	エフエムひらか た	(合計)				
0	0	0	0	0	0	15,433,497	△ 332,947	15,100,550	
129,129	0	0	0	0	506,047	11,486,718	△ 357,827	11,128,891	
0	916,671	0	0	0	916,671	122,319,957	△ 584,071	121,735,886	
0	0	0	0	0	0	22,114,902	△ 6,521	22,108,381	
0	0	0	76,659	0	76,659	1,241,313	△ 925	1,240,388	
0	0	0	0	0	0	8,232,554	△ 4,217,721	4,014,833	
0	0	950,811	0	84,229	1,127,542	8,801,666	△ 172,547	8,629,119	
0	0	0	0	0	0	735,197	0	735,197	
0	0	166	4	0	170	3,993,731	0	3,993,731	
0	0	0	9,318	0	9,318	925,839	0	925,839	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
129,129	916,671	950,977	85,981	84,229	2,636,407	195,285,373	△ 5,672,559	189,612,814	
0	0	0	0	0	0	2,412,132	0	2,412,132	
0	6,928	0	0	0	8,768	28,288,346	0	28,288,346	
0	0	0	0	0	0	18,954,319	0	18,954,319	
120,341	782,756	923,817	83,482	87,902	2,346,878	24,904,836	△ 1,226,658	23,678,178	
9,861	148,854	25,316	5,917	439	306,019	820,710	△ 256,095	564,615	
0	0	0	0	0	0	4,189,806	△ 4,189,806	0	
130,202	938,538	949,133	89,399	88,341	2,661,665	79,570,149	△ 5,672,559	73,897,590	
△ 1,073	△ 21,867	1,844	△ 3,418	△ 4,112	△ 25,258	115,715,224	0	115,715,224	

(単位：千円)

第三セクター等						H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査 会	社会福祉協議会	シルバー人材セ ンター	市街地開発	エフエムひらか た	(合計)				
53,163	326,293	36,809	23,071	29,283	632,055	26,267,516	0	26,267,516	
0	26,919	0	0	409	33,385	2,077,123	0	2,077,123	
2,496	0	0	0	1,108	4,346	1,649,903	0	1,649,903	
66,323	509,133	83,045	32,030	17,495	986,121	18,727,774	△ 1,230,838	17,496,936	
2,542	7,467	2,852	7,919	486	24,551	1,805,081	0	1,805,081	
508	2,250	1,236	5,936	3,415	14,027	15,260,003	0	15,260,003	
0	0	0	0	0	0	90,073,011	0	90,073,011	
115	40,699	2,489	5,521	2,232	67,128	27,390,507	△ 4,441,721	22,948,786	
0	0	0	0	0	0	2,892,326	0	2,892,326	
0	0	0	0	0	0	793,795	0	793,795	
0	0	166	4	0	170	3,993,731	0	3,993,731	
0	0	0	9,318	0	9,318	925,839	0	925,839	
3,982	3,910	824,380	2,182	29,801	865,306	3,428,764	0	3,428,764	
129,129	916,671	950,977	85,981	84,229	2,636,407	195,285,373	△ 5,672,559	189,612,814	
0	0	0	0	0	0	2,412,132	0	2,412,132	
0	6,928	0	0	0	8,768	28,288,346	0	28,288,346	
0	0	0	0	0	0	18,954,319	0	18,954,319	
120,341	782,756	923,817	83,482	87,902	2,346,878	24,904,836	△ 1,226,658	23,678,178	
9,861	148,854	25,316	5,917	439	306,019	820,710	△ 256,095	564,615	
0	0	0	0	0	0	4,189,806	△ 4,189,806	0	
130,202	938,538	949,133	89,399	88,341	2,661,665	79,570,149	△ 5,672,559	73,897,590	
△ 1,073	△ 21,867	1,844	△ 3,418	△ 4,112	△ 25,258	115,715,224	0	115,715,224	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計				
		病院	水道	下水道	駐車場	
A						
期首純資産残高	423,022,209	6,478,250	55,388,028	128,609,920	330,509	190,806,707
純経常行政コスト	△ 100,814,023	△ 309,365	1,414,547	2,180,859	8,312	3,294,353
一般財源						0
地方税	55,166,845	0	0	0	0	0
地方交付税	11,140,429	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	7,000,025	0	0	0	0	0
補助金等受入	29,619,273	410,954	0	0	0	410,954
臨時損益						0
災害復旧事業費	△ 153,944	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	59,697	△ 3,172	△ 273,866	△ 2,154	0	△ 279,192
投資損失	△ 344	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		252,037	106,900	496,606	0	855,543
資産評価替えによる変動額	△ 85,902	1,595	0	0	0	1,595
無償受贈資産受入	1,318,797	0	0	30,299	0	30,299
その他	△ 412,097	3,977,859	△ 69,461	△ 3,865,409	0	42,989
期末純資産残高	425,860,965	10,808,158	56,566,148	127,450,121	338,821	195,163,248

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
△ 554,119	2,229,435	285,605	1,960,921	615,789,837	△ 118,410,037	497,379,800
△ 11,834,548	△ 8,401,437	△ 161,806	△ 20,397,791	△ 117,917,461	1,682,525	△ 116,234,936
0	0	0	0	55,166,845	0	55,166,845
0	0	0	0	11,140,429	0	11,140,429
0	0	0	0	7,000,025	△ 1,311,794	5,688,231
11,575,497	8,365,586	0	19,941,083	49,971,310	0	49,971,310
0	0	0	0	△ 153,944	0	△ 153,944
0	0	0	0	△ 219,495	0	△ 219,495
0	0	0	0	△ 344	0	△ 344
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	855,543	△ 855,543	0
0	0	0	0	△ 84,307	0	△ 84,307
0	0	0	0	1,349,096	0	1,349,096
11,007	0	△ 33,436	△ 22,429	△ 391,537	△ 22,188	△ 413,725
△ 802,163	2,193,584	90,363	1,481,784	622,505,997	△ 118,917,037	503,588,960

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合			地方三公社		第三セクター等	
	枚方寝屋川消防組合	北河内4市リサイクル施設組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) G	文化国際財団	体育協会
期首純資産残高	△ 2,801,212	482,100	△ 2,319,112	90,583	90,583	323,178	51,820
純経常行政コスト	505,354	△ 26,636	478,718	15,736	15,736	707	△ 4,075
一般財源							
地方税	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	11,139	24,895	36,034	0	0	0	0
補助金等受入	9,019	0	9,019	0	0	0	0
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
その他			0		0	219	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,203	0	2,203	0	0	0	0
期末純資産残高	△ 2,273,497	480,359	△ 1,793,138	106,319	106,319	324,104	47,745

(単位：千円)

第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
文化財研究調査会	社会福祉協議会	シルバー人材センター	市街地開発	エフエムひらかた	(合計) H			
41,811	548,340	99,606	58,623	174,306	1,297,684	496,448,955	△ 367,000	496,081,955
1,073	21,867	△ 1,844	3,418	4,112	25,258	△ 115,715,224	0	△ 115,715,224
0	0	0	0	0	0	55,166,845	0	55,166,845
0	0	0	0	0	0	11,140,429	0	11,140,429
0	0	0	0	0	0	5,724,265	0	5,724,265
0	0	0	0	0	0	49,980,329	0	49,980,329
0	0	0	0	0	0	△ 153,944	0	△ 153,944
0	△ 313	0	0	0	△ 313	△ 219,808	0	△ 219,808
0	0	0	0	0	0	△ 344	0	△ 344
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	230	0	449	449	0	449
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 84,307	0	△ 84,307
0	0	0	0	0	0	1,349,096	0	1,349,096
0	0	0	0	0	0	△ 411,522	0	△ 411,522
42,884	569,894	97,762	62,271	178,418	1,323,078	503,225,219	△ 367,000	502,858,219

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		病院	水道	下水道	駐車場	
A						
[経常的収支の部]						
人件費	19,786,109	3,682,613	1,019,830	623,317	0	5,325,760
物件費	11,385,776	1,048,308	2,816,719	515,040	28,753	4,408,820
社会保障給付	36,286,427	0	0	0	0	0
補助金等	8,992,969	0	41,517	1,378,707	0	1,420,224
支払利息	1,388,828	29,274	497,895	2,053,278	3,412	2,583,859
他会計への事務費等充当財源繰出支出	15,134,133	0	0	0	0	0
その他支出	1,691,740	134,196	347,347	188,720	0	670,263
支出合計	94,665,982	4,894,391	4,723,308	4,759,062	32,165	14,408,926
地方税	55,300,051	0	0	0	0	0
地方交付税	11,140,429	0	0	0	0	0
国県補助金等	28,796,888	21,547	0	16,000	0	37,547
使用料・手数料	2,373,187	0	15,680	4,816	0	20,496
分担金・負担金・寄附金	1,527,587	0	264,808	53,336	0	318,144
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	4,814,082	6,643,191	5,424,977	88,441	16,970,691
諸収入	1,272,585	72,606	51,374	27,926	0	151,906
地方債発行額	8,085,995	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	237,093	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	901,308	135,695	3,783,423	2,664	4,823,090
その他収入	5,946,012	0	0	0	1,567	1,567
収入合計	114,679,827	5,809,543	7,110,748	9,310,478	92,672	22,323,441
経常的収支額	20,013,845	915,152	2,387,440	4,551,416	60,507	7,914,515
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	4,044,404	4,746,529	2,419,763	3,299,373	0	10,465,665
公共資産整備補助金等支出	793,795	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	701,655	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,539,854	4,746,529	2,419,763	3,299,373	0	10,465,665
国県補助金等	822,385	388,648	0	683,200	0	1,071,848
地方債発行額	1,234,900	4,275,900	1,105,300	2,120,200	0	7,501,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	195,222	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	16,103	106,900	428,517	0	551,520
その他収入	26,573	22,822	176,898	30,714	0	230,434
収入合計	2,279,080	4,703,473	1,389,098	3,262,631	0	9,355,202
公共資産整備収支額	△ 3,260,774	△ 43,056	△ 1,030,665	△ 36,742	0	△ 1,110,463
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	20,950	0	0	0	20,950
基金積立額	2,471,586	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,334,127	0	0	0	0	0
地方債償還額	11,838,945	319,936	1,470,661	6,053,714	100,175	7,944,486
長期借入金返済額	0	0	0	20,000	0	20,000
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	138,820	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	18,442	0	18,442
支出合計	16,783,478	340,886	1,470,661	6,092,156	100,175	8,003,878
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	1,750	20,000	0	0	21,750
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	193,500	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	59,697	0	9	744	0	753
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	235,934	162,784	1,217,099	0	1,615,817
その他収入	69,576	0	419	0	0	419
収入合計	322,773	237,684	183,212	1,217,843	0	1,638,739
投資・財務的収支額	△ 16,460,705	△ 103,202	△ 1,287,449	△ 4,874,313	△ 100,175	△ 6,365,139
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	39,668	39,668
当年度資金増減額	292,366	768,894	69,326	△ 359,639	0	478,581
期首資金残高	1,601,501	2,112,116	6,205,446	1,505,180	0	9,822,742
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,893,867	2,881,010	6,274,772	1,145,541	0	10,301,323

地方公共団体				一部事務組合					
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計	枚方寝屋川消	北河内4市リ	(合計)
その他									
国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C				防組合	サイクル施設	
355,647	284,937	80,553	721,137	25,833,006	0	25,833,006	3,605,978	1,258	3,607,236
642,950	658,509	38,707	1,340,166	17,134,762	0	17,134,762	294,049	106,138	400,187
30,312,441	23,449,185	0	53,761,626	90,048,053	0	90,048,053	24,958	0	24,958
12,232,313	0	4,619,162	16,851,475	27,264,668	0	27,264,668	46,932	34,581	81,513
1,245	422	0	1,667	3,974,354	0	3,974,354	13,712	5,495	19,207
0	0	0	0	15,134,133	△ 12,241,807	2,892,326	0	0	0
508,838	223,375	4,728	736,941	3,098,944	0	3,098,944	5,738	0	5,738
44,053,434	24,616,428	4,743,150	73,413,012	182,487,920	△ 12,241,807	170,246,113	3,991,367	147,472	4,138,839
0	0	0	0	55,300,051	0	55,300,051	0	0	0
0	0	0	0	11,140,429	0	11,140,429	0	0	0
11,575,497	8,365,586	0	19,941,083	48,775,518	0	48,775,518	9,019	0	9,019
0	0	0	0	2,393,683	0	2,393,683	5,519	51	5,570
19,389,774	6,836,483	0	26,226,257	28,071,988	0	28,071,988	4,189,806	158,806	4,348,612
8,620,039	5,825,131	3,864,253	18,309,423	18,309,423	0	18,309,423	0	24,895	24,895
0	0	0	0	16,970,691	0	16,970,691	0	0	0
100,473	11,819	350	112,642	1,537,133	0	1,537,133	11,139	0	11,139
0	0	0	0	8,085,995	0	8,085,995	897	0	897
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	509,568	0	509,568	746,661	0	746,661	0	0	0
4,040,875	3,534,195	712,092	8,287,162	13,110,252	△ 13,110,252	0	0	0	0
26,890	0	0	26,890	5,974,469	0	5,974,469	0	0	0
43,753,548	25,082,782	4,576,695	73,413,025	210,416,293	△ 13,110,252	197,306,041	4,216,380	183,752	4,400,132
△ 299,886	456,354	△ 166,455	13	27,928,373	△ 868,445	27,059,928	225,013	36,280	261,293
0	0	0	0	14,510,069	0	14,510,069	284,245	0	284,245
0	0	0	0	793,795	0	793,795	0	0	0
0	0	0	0	701,655	△ 701,655	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	16,005,519	△ 701,655	15,303,864	284,245	0	284,245
0	0	0	0	1,894,233	0	1,894,233	0	0	0
0	0	0	0	8,736,300	0	8,736,300	230,801	0	230,801
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	195,222	0	195,222	0	0	0
0	0	0	0	551,520	△ 551,520	0	0	0	0
0	0	0	0	257,007	0	257,007	0	0	0
0	0	0	0	11,634,282	△ 551,520	11,082,762	230,801	0	230,801
0	0	0	0	△ 4,371,237	150,135	△ 4,221,102	△ 53,444	0	△ 53,444
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,950	0	20,950	0	0	0
0	456,743	0	456,743	2,928,329	0	2,928,329	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,334,127	△ 2,334,127	0	0	0	0
0	0	0	0	19,783,431	0	19,783,431	148,758	44,008	192,766
0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	138,820	0	138,820	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	18,442	0	18,442	0	0	0
0	456,743	0	456,743	25,244,099	△ 2,334,127	22,909,972	148,758	44,008	192,766
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	21,750	0	21,750	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	193,500	0	193,500	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	60,450	0	60,450	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,615,817	△ 1,615,817	0	0	0	0
0	0	0	0	69,995	0	69,995	0	0	0
0	0	0	0	1,961,512	△ 1,615,817	345,695	0	0	0
0	△ 456,743	0	△ 456,743	△ 23,282,587	718,310	△ 22,564,277	△ 148,758	△ 44,008	△ 192,766
299,886	0	0	299,886	339,554	0	339,554	0	0	0
0	9,611	△ 166,455	△ 156,844	614,103	0	614,103	22,811	△ 7,728	15,083
0	481,105	208,239	689,344	12,113,587	0	12,113,587	49,927	11,076	61,003
0	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 39	0	△ 39
0	490,716	41,783	532,499	12,727,689	0	12,727,689	72,699	3,348	76,047

連結資金収支計算書内訳表

	地方三公社		第三セクター等			
	土地開発公社	(合計)	文化国際財団	体育協会	文化財研究調査会	社会福祉協議会
	G					
[経常的収支の部]						
人件費	6,660	6,660	39,174	125,106	55,190	326,293
物件費	1,674	1,674	56,038	253,354	96,777	559,594
社会保障給付	0	0	0	0	0	0
補助金等	20	20	2,819	13,253	115	40,699
支払利息	0	0	0	0	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	173	2,756	6,799	11,407
支出合計	8,354	8,354	98,204	394,469	158,881	937,993
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	1,600	240	0	6,928
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,607,218	1,607,218	45,095	313,017	139,984	814,903
請収入	1	1	3,781	50	7	3,984
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	513	513	57,559	53,008	9,853	158,049
収入合計	607,732	607,732	108,035	366,315	149,844	983,864
経常的収支額	599,378	599,378	9,831	△ 28,154	△ 9,037	45,871
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	468,572	468,572	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	3,119
支出合計	468,572	468,572	0	0	0	3,119
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 468,572	△ 468,572	0	0	0	△ 3,119
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	7,360	0	26,374
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	420,000	420,000	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	420,000	420,000	0	7,360	0	26,374
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	200,000	200,000	0	0	0	374
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業繰入収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	200,000	200,000	0	0	0	374
投資・財務的収支額	△ 220,000	△ 220,000	0	△ 7,360	0	△ 26,000
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 89,194	△ 89,194	9,831	△ 35,514	△ 9,037	16,752
期首資金残高	259,169	259,169	14,627	54,223	34,550	45,179
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	169,975	169,975	24,458	18,709	25,513	61,931

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
シルバー人材 センター	市街地開発	エフエムひら かた	(合計) H			
36,809	23,071	29,283	634,926	30,081,828	0	30,081,828
84,311	85,721	21,483	1,157,278	18,693,901	△ 1,230,838	17,463,063
0	0	0	0	90,073,011	0	90,073,011
2,489	5,521	2,232	67,128	27,413,329	△ 4,441,721	22,971,608
166	4	0	170	3,993,731	0	3,993,731
0	0	0	0	2,892,326	0	2,892,326
828,468	15,244	30,222	895,069	3,999,751	0	3,999,751
952,243	129,561	83,220	2,754,571	177,147,877	△ 5,672,559	171,475,318
0	0	0	0	55,300,051	0	55,300,051
0	0	0	0	11,140,429	0	11,140,429
0	0	0	0	48,784,537	0	48,784,537
0	0	0	0	2,399,253	0	2,399,253
0	0	0	8,768	32,429,368	△ 4,191,406	28,237,962
0	0	0	0	18,334,318	0	18,334,318
926,225	76,477	88,330	2,404,031	20,981,940	△ 1,227,485	19,754,455
0	57	33	7,912	1,556,185	0	1,556,185
0	0	0	0	8,086,892	0	8,086,892
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
0	0	0	0	746,661	0	746,661
0	0	0	0	0	0	0
25,505	12,131	406	316,511	6,291,493	△ 253,668	6,037,825
951,730	88,665	88,769	2,737,222	205,051,127	△ 5,672,559	199,378,568
△ 513	△ 40,896	5,549	△ 17,349	27,903,250	0	27,903,250
0	0	0	0	15,262,886	0	15,262,886
0	0	0	0	793,795	0	793,795
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,574	4,693	4,693	0	4,693
0	0	1,574	4,693	16,061,374	0	16,061,374
0	0	0	0	1,894,233	0	1,894,233
0	0	0	0	8,967,101	0	8,967,101
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	195,222	0	195,222
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	257,007	0	257,007
0	0	0	0	11,313,563	0	11,313,563
0	0	△ 1,574	△ 4,693	△ 4,747,811	0	△ 4,747,811
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,950	0	20,950
1,236	1,754	0	36,724	2,965,053	0	2,965,053
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	19,976,197	0	19,976,197
0	3,372	0	3,372	443,372	0	443,372
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	138,820	0	138,820
0	0	0	0	0	0	0
0	64	0	64	18,506	0	18,506
1,236	5,190	0	40,160	23,562,898	0	23,562,898
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	21,750	0	21,750
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	193,500	0	193,500
0	0	0	374	200,374	0	200,374
0	0	0	0	60,450	0	60,450
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	30,355	0	30,355	100,350	0	100,350
0	30,355	0	30,729	576,424	0	576,424
△ 1,236	25,165	0	△ 9,431	△ 22,986,474	0	△ 22,986,474
0	0	0	0	339,554	0	339,554
△ 1,749	△ 15,731	3,975	△ 31,473	508,519	0	508,519
34,416	181,574	130,342	494,911	12,928,670	0	12,928,670
0	0	0	0	△ 40	0	△ 40
32,667	165,843	134,317	463,438	13,437,149	0	13,437,149

2. 連結財務書類の分析

① 貸借対照表連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
公共資産 A	505,713,648	803,954,069	1.59
投資等	20,088,039	17,757,877	0.88
流動資産	16,319,291	31,014,702	1.90
資産合計	542,120,978	852,726,648	1.57
固定負債	104,247,022	218,112,982	2.09
流動負債	12,012,991	131,755,447	10.97
負債合計	116,260,013	349,868,429	3.01
純資産 B	425,860,965	502,858,219	1.18
負債・純資産合計	542,120,978	852,726,648	1.57
地方債残高 C	96,848,355	206,840,262	2.14
現世代負担比率 B/A	84.2%	62.5%	
将来世代負担比率 C/A	19.2%	25.7%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較することにより、市の公共資産整備状況や負債の規模を把握することができます。

まず、公共資産は、普通会計の1.59倍となっています。これは、水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計等において多くの資産が計上されているためです。一方、これらの資産整備にかかる地方債の借入残高等があるため負債合計も3.01倍と普通会計に比べて大きくなっています。また、現世代負担比率は62.5%、将来世代負担比率は25.7%となっており、前年度と比較し現世代負担比率は11.6ポイント減少しましたが、将来世代負担比率は0.3ポイント減少しており、一定将来の負担が軽減されています。

しかし、普通会計と比較すると資産形成に対する借入金割合が高く、将来世代への負担が大きいですといえます。これは、下水道事業会計などの社会資本整備には多額の資金が必要であり、将来の使用料収入により整備に要した資金を回収することを前提として地方債を活用する仕組みになっており、普通会計債に比べて下水道事業債の償還期間が長いことが理由として挙げられます。また、投資等においては、普通会計ベースの約201億円に対し、連結ベースでは約178億円となっており、連単比率も0.88倍と1を下回っています。これは、水道事業会計をはじめとした、連結対象会計・法人等への出資金等が、内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。流動負債においては、普通会計ベースの約120億円に対し、連結ベースでは約1,318億円となっており、前年度と比較し連単比率は8.6ポイント増加し、10.97倍となっています。これは、水道事業会計と下水道事業会計において、平成25年度より新会計基準を適用したことにより、償却資産の取得・改良に伴い交付される補助金や一般会計負担金等については、長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化することとなったためです。

② 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円)

	普通会計①	連結②	連単②/①
1.人にかかるコスト	19,644,905	29,994,542	1.53
(1)人件費	17,429,560	26,267,516	1.51
(2)退職手当引当金繰入等	1,084,379	2,077,123	1.92
(3)賞与引当金繰入額	1,130,966	1,649,903	1.46
2.物にかかるコスト	19,316,659	34,562,020	1.79
(1)物件費	11,396,455	17,496,936	1.54
(2)維持補修費	1,537,796	1,805,081	1.17
(3)減価償却費	6,382,408	15,260,003	2.39
3.移転支出的なコスト	64,136,206	116,707,918	1.82
(1)社会保障給付	36,286,427	90,073,011	2.48
(2)補助金等	8,992,969	22,948,786	2.55
(3)他会計への支出額等	18,063,015	2,892,326	0.16
(4)他団体への公共資産整備補助金等	793,795	793,795	1.00
4.その他のコスト	1,678,690	8,348,334	4.97
(1)支払利息	1,388,828	3,993,731	2.88
(2)回収不能見込計上額	289,862	925,839	3.19
(3)その他の行政コスト	0	3,428,764	-
経常行政コスト A	104,776,460	189,612,814	1.81
経常収益 B	3,962,437	73,897,590	18.65
B/A(%) 受益者負担比率	3.78	38.97	10.31
純経常行政コスト A - B	100,814,023	115,715,224	1.15

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは、普通会計ベース約1,008億円に対し、連結ベースでは約1,157億円となっており、1.15倍となっています。そこでコストの内訳をみていくと、補助金等において、2.55倍となっていますが、これは、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計等においては連合会等に対し負担金、下水道事業会計では大阪府に対し流域下水道に係る維持管理負担金を支出しているためです。次に、社会保障給付において、2.48倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等で多額の保険給付を行っているためです。次に、減価償却費が2.39倍となっていますが、これは水道事業会計・下水道事業会計等の資産の償却によるものです。また、地方債等の支払利息が2.88倍と大きくなっていますが、これは主に企業会計における地方債の支払利息が影響しているためです。

一方、経常収益は、普通会計ベースの約40億円に対し、連結ベースでは、約739億円となっており18.65倍です。また、受益者負担比率をみても、普通会計の3.78%に対して、連結ベースは38.97%と高くなっています。これは、特別会計や企業会計が、原則として保険料や使用料等の受益者負担により運営されるべき性格を有しているためです。

データ編

データ編

1 財政状況

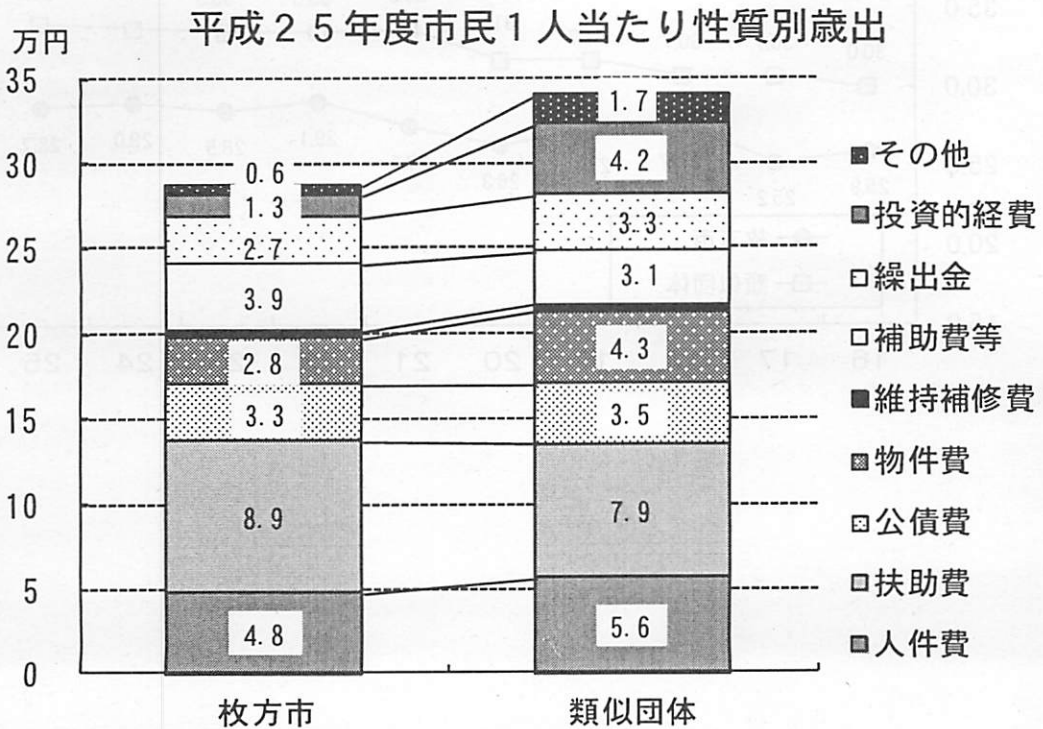
【市民1人当たり性質別歳出 (12ページ～参照)】

枚方市 (単位：円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人件費	68,045	67,979	62,615	64,783	60,472	57,131	56,386	53,679	50,306	48,194
扶助費	52,601	53,973	55,002	57,700	60,313	65,096	81,559	86,645	87,493	89,034
公債費	29,440	28,493	27,701	27,457	25,454	24,919	26,066	26,502	27,046	32,456
物件費	24,871	24,873	23,693	25,239	25,500	26,684	26,825	28,481	28,188	27,963
維持補修費	1,634	1,741	1,785	2,409	3,002	3,190	3,251	3,222	3,150	3,773
補助費等	26,982	25,333	25,337	26,020	25,656	42,017	26,775	39,561	38,528	38,948
繰出金	32,724	33,460	35,396	34,953	35,995	35,578	36,363	25,201	26,144	27,437
投資的経費	21,649	14,219	39,520	31,641	25,352	14,335	18,265	12,837	21,950	12,917
その他	1,258	2,048	4,629	3,013	1,605	6,492	15,448	8,834	7,073	6,327
歳出総額	259,203	252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	290,938	284,962	289,878	287,049

類似団体 (単位：円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人件費	65,999	66,672	65,196	66,615	64,671	62,690	60,990	60,638	58,110	55,633
扶助費	51,857	49,728	51,618	53,728	54,890	56,208	72,803	77,527	77,899	79,178
公債費	33,367	35,003	36,841	37,621	37,563	35,668	35,427	35,028	35,380	35,344
物件費	35,733	37,988	36,872	39,591	38,918	41,056	41,230	43,393	43,309	42,831
維持補修費	3,230	3,865	3,629	3,952	3,877	4,057	4,242	4,396	4,176	4,134
補助費等	27,453	24,590	25,165	25,079	26,233	42,427	25,533	24,991	26,925	30,561
繰出金	31,866	31,389	31,135	31,110	31,887	32,306	33,164	33,280	34,283	32,949
投資的経費	36,908	43,129	41,741	41,963	39,376	42,350	41,929	37,774	39,592	41,742
その他	13,806	14,955	15,211	16,882	19,138	19,068	19,884	17,802	17,328	17,164
歳出総額	300,218	307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	337,001	339,536



【市民1人当たり目的別歳出（20ページ～参照）】

枚方市

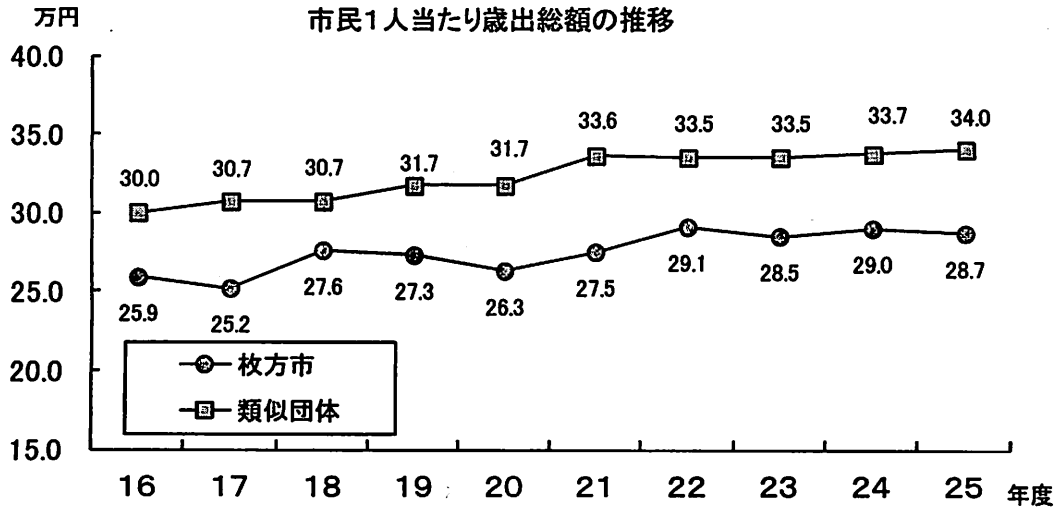
(単位：円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
総務費		31,295	31,821	50,199	34,699	29,992	48,328	41,455	33,787	31,424	26,069
民生費		87,895	90,221	92,898	95,990	98,566	103,245	124,013	128,377	134,051	136,516
衛生費		26,776	24,112	29,446	42,191	24,168	21,497	22,278	23,429	26,866	24,601
土木費		32,916	32,931	31,013	29,303	33,395	31,194	30,515	28,408	29,117	24,738
教育費		31,993	28,631	27,295	27,107	35,521	30,799	30,522	28,035	22,738	26,091
公債費		29,444	28,493	27,702	27,457	25,454	24,920	26,066	26,502	27,046	32,456
その他		18,884	15,909	17,127	16,466	16,253	15,460	16,091	16,424	18,636	16,578
歳出総額		259,203	252,117	275,679	273,214	263,350	275,442	290,938	284,962	289,878	287,049

類似団体

(単位：円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
総務費		32,245	34,889	35,613	36,160	38,237	51,020	37,621	37,259	37,620	38,389
民生費		90,334	89,511	91,427	94,804	96,613	99,455	117,304	123,052	123,283	126,372
衛生費		27,811	28,109	28,084	29,221	27,991	28,501	28,427	29,733	30,055	28,322
土木費		50,330	55,731	51,540	51,059	48,254	47,267	45,681	41,687	42,544	44,134
教育費		34,675	34,397	34,184	35,183	35,379	37,244	37,177	34,640	34,707	35,229
公債費		33,367	35,004	36,847	37,623	37,564	35,668	35,428	35,030	35,380	35,492
その他		31,457	29,677	29,711	32,492	32,515	36,675	33,564	33,426	33,412	31,598
歳出総額		300,218	307,319	307,407	316,541	316,553	335,830	335,202	334,827	337,001	339,536



【市民1人当たり歳入 (6ページ～参照)】

枚方市

(単位：円)

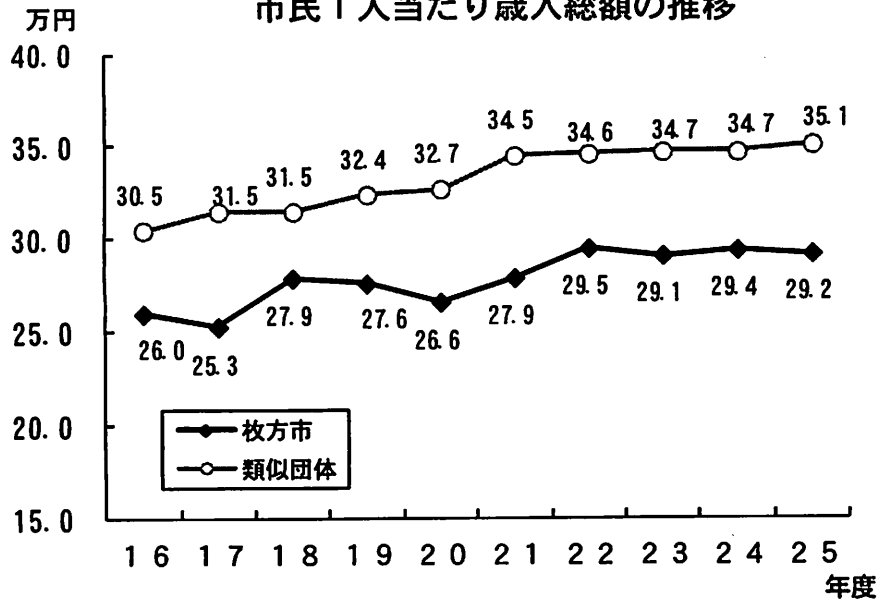
区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市	税	134,765	134,318	138,289	149,840	147,737	140,087	137,486	137,224	133,355	135,686
	地方交付税	20,393	19,489	19,266	14,970	13,607	17,172	25,751	25,201	26,857	27,334
	使用料及び手数料	5,401	5,600	5,458	5,602	5,672	5,745	5,736	5,802	5,724	5,852
	国庫支出金	32,661	33,251	31,848	36,153	35,993	58,188	52,168	54,910	53,020	52,721
	都道府県支出金	11,859	12,640	12,723	15,057	15,064	16,197	19,934	19,338	20,561	19,954
	諸収入	1,310	2,636	1,539	5,588	1,956	3,027	3,367	2,727	2,778	3,123
	地方債	26,055	17,599	25,821	23,479	20,900	17,420	22,651	19,926	25,418	23,345
	その他	27,705	27,860	44,177	25,353	25,088	21,106	27,627	25,603	26,081	23,681
	歳入総額	280,150	253,392	279,122	276,042	266,017	278,944	294,720	290,730	293,794	291,696

類似団体

(単位：円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市	税	137,236	145,728	148,090	158,997	159,872	151,689	149,052	149,683	146,688	147,630
	地方交付税	27,694	24,954	24,443	24,332	23,542	26,780	32,595	35,835	37,331	35,965
	使用料及び手数料	8,090	9,011	8,668	8,795	8,742	8,129	7,951	7,665	7,728	7,892
	国庫支出金	37,482	35,040	32,818	33,874	38,283	52,113	51,072	52,067	49,886	54,518
	都道府県支出金	13,223	13,926	13,954	16,755	16,483	17,465	20,504	21,494	21,302	20,869
	諸収入	14,538	14,535	14,611	16,570	17,549	18,840	18,338	15,948	16,218	14,640
	地方債	29,751	27,708	25,984	25,541	25,733	28,793	31,572	28,232	31,681	32,730
	その他	36,860	43,927	46,716	39,291	36,853	40,885	34,957	35,786	36,596	37,175
	歳入総額	304,873	314,830	315,284	324,157	327,057	344,694	346,041	346,710	347,430	351,419

市民1人当たり歳入総額の推移



【財政力指数】(39ページ参照)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	0.83	0.84	0.85	0.87	0.88	0.89	0.86	0.83	0.80	0.80
類似団体	0.80	0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.85	0.81	0.81

【経常収支比率】(40ページ参照)

(単位:%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	92.1	91.2	89.6	93.2	94.3	92.8	88.7	89.4	89.7	87.8
類似団体	89.7	89.0	89.1	91.1	91.1	91.0	89.0	90.2	90.5	90.4

【公債費負担比率】(43ページ参照)

(単位:%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	15.0	14.8	14.0	13.7	13.3	12.9	12.4	13.1	13.4	15.7
類似団体	14.9	14.9	15.4	15.8	15.8	15.1	14.7	14.7	14.9	14.4

【実質収支】(3ページ参照)

(単位:百万円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	276	409	1,042	868	703	918	1,221	1,412	1,435	1,656
類似団体	967	1,639	1,901	2,098	1,542	1,914	2,249	2,606	2,501	2,648

【実質収支比率】

(単位:%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	0.4	0.6	1.5	1.3	1.0	1.4	1.9	2.0	2.0	2.2
類似団体	1.9	3.2	3.7	3.2	2.9	3.7	4.3	5.0	4.8	4.8

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	47,433	48,721	52,350	60,677	61,084	59,699	54,791	53,673	54,961	54,811
類似団体	44,659	46,667	50,358	59,138	59,648	58,929	54,390	53,723	52,814	55,071

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	8,785	8,929	12,402	14,867	11,669	6,189	8,282	9,070	7,643	9,374
類似団体	11,863	14,315	16,098	16,531	15,984	10,125	11,520	11,592	11,802	11,553

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	56,138	54,623	52,383	53,741	54,688	54,253	54,387	53,918	50,893	51,021
類似団体	61,333	65,474	62,801	63,943	65,666	64,921	64,982	64,908	61,443	61,722

徴収率

(単位:%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
枚方市	91.9	92.5	93.5	94.3	94.4	94.3	94.8	95.3	95.8	96.4
類似団体	91.0	91.5	92.2	92.7	92.7	92.3	92.3	92.7	93.4	93.9

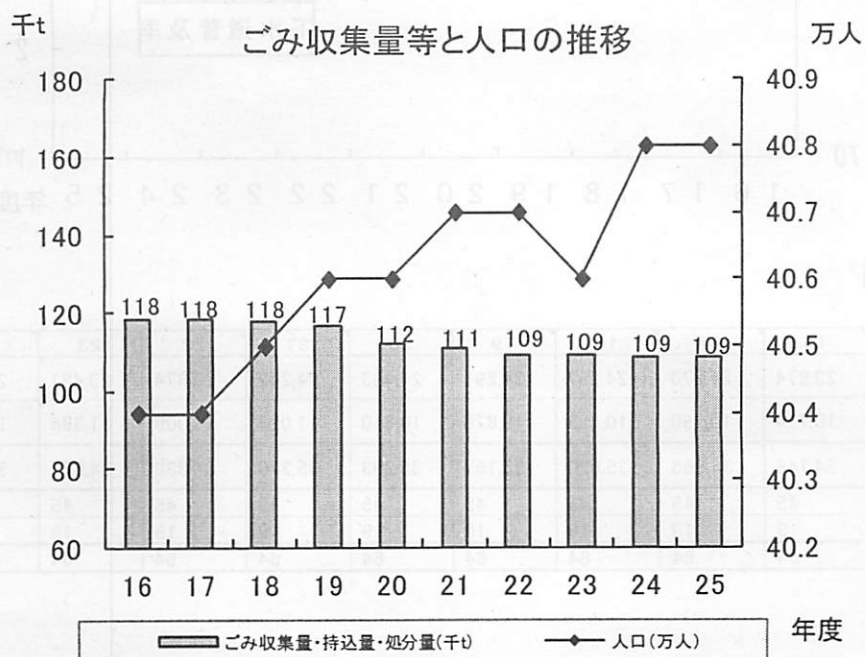
2 その他の指標

【福祉指標】

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
身体障害者数		16,196	16,985	17,931	19,572	20,587	13,685	13,885	15,763	16,286	15,349
知的障害者数		2,032	2,117	2,135	2,172	2,287	2,497	2,621	2,753	2,841	2,901
高齢者人口		62,790	66,511	71,251	75,139	79,301	82,504	84,436	88,097	93,540	98,409
乳幼児人口		23,426	22,948	22,558	22,373	22,202	22,084	21,926	21,617	21,372	20,760
被保護人員の 状況(人/4月分)		5,360	5,524	5,531	5,724	6,044	6,855	7,515	7,896	8,115	8,106
国民健康保険 被保険者数		129,173	130,345	130,856	130,567	105,440	106,377	106,737	107,122	106,257	104,474

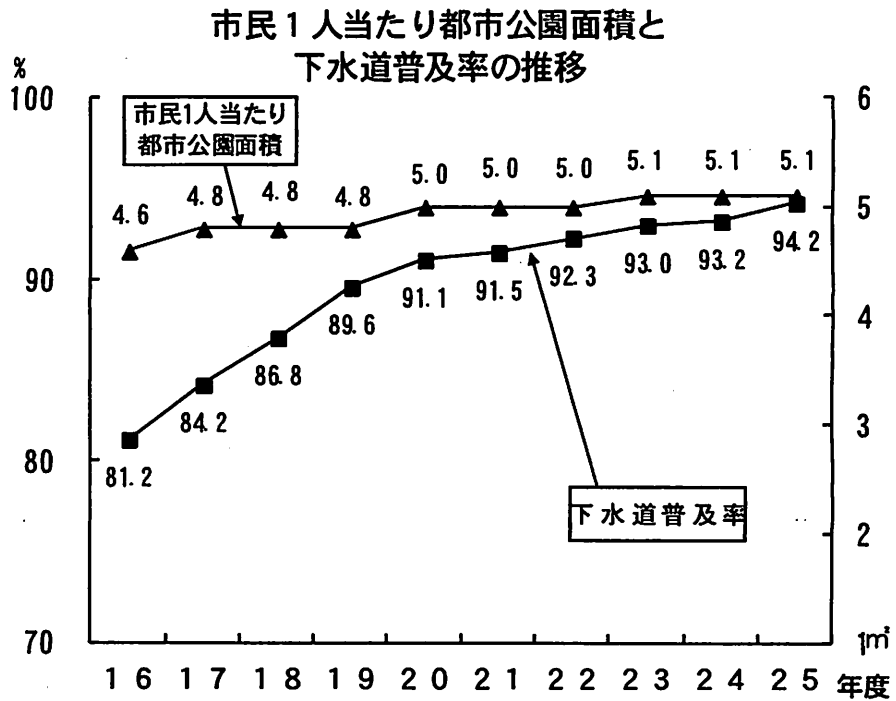
【衛生指標】

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
ごみ収集量・持込量・ 処分量(千t)		118.30	118.13	117.68	116.80	112.11	110.82	109.02	109.10	108.69	108.50
市民1人当たりごみ 処理経費(円)		10,652	10,140	9,961	9,978	10,792	11,277	11,297	11,676	12,774	12,221
人口(万人)		40.4	40.4	40.5	40.6	40.6	40.7	40.7	40.6	40.8	40.8



【都市基盤指標】

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市道延長(m)		645,745	651,530	657,065	661,912	668,372	673,118	681,396	686,452	693,232	712,111
整備済都市計画道路(m)		68,910	65,720	66,600	66,410	67,500	72,760	72,760	72,760	71,590	65,720
下水道普及率(%)		81.2	84.2	86.8	89.6	91.1	91.5	92.3	93.0	93.2	94.2
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		4.6	4.8	4.8	4.8	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1



【教育指標】

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市立小学校児童数(人)		23,974	24,276	24,297	24,291	24,483	24,242	23,874	23,431	23,043	22,707
市立中学校生徒数(人)		10,774	10,790	10,723	10,876	10,810	11,028	11,009	11,396	11,371	11,383
市立小中学校児童生徒数(人)		34,748	35,066	35,020	35,167	35,293	35,270	34,883	34,827	34,414	34,090
市立小学校数(校)		45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		64	64	64	64	64	64	64	64	64	64

用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費等13の区分(「款」という)で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほか特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税等である。
か	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費をさす。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費等のほか、他団体への補助金等も含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積立てる基金。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度継続的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。

五十音順	用語	説明
	減収補てん債	地方税の収入が地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額を下回る場合に、その減収を補うために発行が認められる地方債のことをいう。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入等の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	資金収支計算書	収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、その収支状況を表している。また、欄外には、基礎的財政収支の情報も表している。
	資金不足比率	企業会計において、事業の規模に対する資金の不足額の割合を表す。経営健全化基準は 20%であり、これを超えると経営健全化計画を策定しなければならない。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金等がこれにあたる。
	実質赤字比率	健全化判断比率の 1 つ。一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、実質的な収入と支出の差額を表したもの。

五十音順	用語	説明
	実質公債費比率	健全化判断比率の1つ。実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、事業等の債務負担行為や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっている。比率が18%以上で一般的許可団体、25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
	純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、年度中にどのように増減したかを表す計算書である。結果が純増であれば資産の増加か負債の減少を表し、純減であれば、資産の減少か負債の増加をあらわす。
	将来負担比率	健全化判断比率の1つ。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%（財政再生基準はなし）。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」等の予算・決算の節を基準としたもの。
た	単年度収支・ 実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積立て等の実質的な黒字要素や、積立金の取り崩し等赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には一定の算出方法により算定のうえ交付される普通交付税と、災害等特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起すことを「起債」という。

五十音順	用語	説明
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上等の理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方揮発油贈与税・地方道路譲与税・自動車重量譲与税等である。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校等の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	国・府支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金のうち用途が指定されているもの等である。
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。本市では、国民健康保険・介護保険等全部で6つの特別会計を設けている。(平成25年度末現在)
は	バランスシート	民間企業等が財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物等の資産(借方)と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況(貸方)とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準的税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税等)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法等の各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費のことである。
	普通会計	各地方公共団体で任意に定めている会計を一定の基準で比較するため、総務省が定める会計区分のこと。本市においては一般会計と土地取得特別会計を合計し、重複額を控除する等を行い作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費等に分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
ら	ラスパイレス指標	地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するために用いる統計上の指数で、国の平均給料月額100に対する比率で表す。
	類似団体	青森県八戸市、山形県山形市、茨城県水戸市・つくば市、群馬県伊勢崎市・太田市、埼玉県川口市・所沢市・草加市・越谷市・春日部市・熊谷市、神奈川県平塚市・小田原市・茅ヶ崎市・厚木市・大和市、新潟県長岡市・上越市、福井県福井市、山梨県甲府市、長野県松本市、静岡県沼津市・富士市、愛知県一宮市・春日井市、三重県四日市市、大阪府岸和田市・吹田市・枚方市・茨木市・八尾市・寝屋川市、兵庫県明石市・加古川市・宝塚市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、広島県呉市、長崎県佐世保市。(平成26年3月31日現在)
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の1つ。公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率。本市の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%。

枚方市の財政事情
平成 26 年度版

平成 26 年 11 月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 財務部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp



古紙配合率70%再生紙を使用しています。